

# 福岡県公報

令和元年 12 月 20 日  
第 65 号  
増 刊 ①

## 目 次

### 公 告

○福岡県財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

## 公 告

### 公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定による決算の要領として次の第1及び第4のとおり、同法第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第29号）第40条の2第1項の規定による財政状況の公表として次の第1から第4までのとおり公表する。

令和元年12月20日

福岡県知事 小 川 洋

平成30年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

令和元年9月20日各決算議案提出

令和元年10月16日原案認定

## 目次

第1 平成30年度決算の状況	4
I 概要	4
II 一般会計	4
III 特別会計	19
IV 決算の分析	21
第2 令和元年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I 概要	28
II 一般会計	28
III 特別会計	31
第3 県民負担の状況等	32
I 県民負担の状況	32
II 県債及び一時借入金の状況	33
III 県有財産の状況	35
第4 公営企業会計の状況	36
I 電気事業会計	36
II 工業用水道事業会計	43
III 工業用地造成事業会計	51
IV 病院事業会計	57
参考 福岡県の財務書類について	64

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

## 第 1 平成 30 年度決算の状況

### I 概要

平成 30 年度の県政運営にあたっては、九州北部豪雨災害の復旧・復興に全力で取り組むとともに、中小企業へのきめ細かな支援、先端成長産業の振興・育成、観光産業、農林水産業の振興など「地域経済の活性化と魅力ある雇用の創出」、出会い、結婚、出産、育児、就職の支援など「若い世代の夢と希望を叶える社会」、近年の度重なる災害を教訓とした「安全・安心、災害に強い福岡県」、女性、高齢者、障がいのある人など「誰もが活躍できる社会」の実現に向けた施策に取り組みました。

また、その一方、「財政改革プラン 2017」に基づく事務事業の見直し、財政収入の確保などの財政改革に努めました。

以下、平成 30 年度の決算の内容について、説明いたします。

### II 一般会計

#### (1) 概要

平成 30 年度の一般会計の決算額は、歳入 1 兆 7,901 億 2,961 万円、歳出 1 兆 7,492 億 9,199 万円、歳入歳出差引額（形式収支）は 408 億 3,761 万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源 366 億 726 万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は 42 億 3,035 万円の黒字となっています。

## 一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度 (C)	対前年度比較		
				(A)－(B)	(B)－(C)	(A)/(B) (B)/(C)
歳入総額④	1,790,129,607	1,804,214,191	1,822,106,924	△ 14,084,584	△ 17,892,733	99.2 99.0
歳出総額⑤	1,749,291,993	1,759,306,177	1,791,206,931	△ 10,014,184	△ 31,900,754	99.4 98.2
歳入歳出差引④－⑤⑥	40,837,614	44,908,014	30,899,993	△ 4,070,400	14,008,021	90.9 145.3
繰越継続費通次繰越額⑦				—	—	—
繰越明許費繰越額⑧	31,372,915	37,262,744	27,150,712	△ 5,889,829	10,112,032	84.2 137.2
繰越繰上り計⑦+⑧+⑨	5,234,350	40,428	382,453	5,193,922	△ 342,025	12,947.3 10.6
実質収支⑦－⑧⑨	36,607,265	37,303,172	27,533,165	△ 695,907	9,770,007	98.1 135.5
単年度収支⑩	4,230,349	7,604,842	3,366,828	△ 3,374,493	4,238,014	
(⑩－前年度⑪)	△ 3,374,493	4,238,014	△ 753,845	△ 7,612,507	4,991,859	

この表の示すとおり、一般会計の平成30年度決算は、前年度に比べ、歳入において140億8,458万円(0.8%)減少し、歳出において100億1,418万円(0.6%)減少しています。

## (2) 歳入決算

平成30年度の一般会計歳入決算額は、1兆7,901億2,961万円で、最終予算額1兆8,931億4,484万円に対し、1,030億1,523万円(調定額に対し141億8,864万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金649億2,828万円、県債341億1,266万円、繰入金39億1,733万円の減によるもので、いづれも事業費の一部を翌年度へ繰越したことで等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

## 平成30年度一般会計歳入決算状況

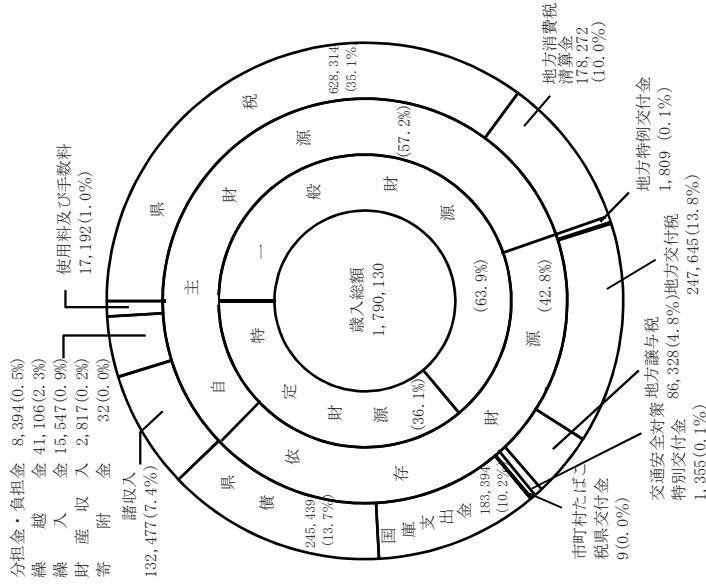
(単位：千円，%)

区分	最終予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差引			収入率	
					(C)－(A)	(C)－(B)	(C)/(A)	(C)/(B)	
県税	625,010,170	637,186,073	628,313,569	35.1	3,303,399	△ 8,872,504	100.5	98.6	
地方消費税清算金	178,231,144	178,272,076	178,272,076	10.0	40,932	0	100.0	100.0	
地方譲与税	87,714,658	86,328,261	86,328,261	4.8	△ 1,386,397	0	98.4	100.0	
地方特例交付金	1,809,219	1,809,219	1,809,219	0.1	0	0	100.0	100.0	
地方交付税	246,984,563	247,645,211	247,645,211	13.8	660,648	0	100.3	100.0	
交通安全対策特別交付金	1,592,728	1,355,013	1,355,013	0.1	△ 237,715	0	85.1	100.0	
分担金及び負担金	8,881,051	8,394,309	8,394,309	0.5	△ 486,742	0	94.5	100.0	
使用料及び手数料	17,353,171	17,194,348	17,192,439	1.0	△ 160,732	△ 1,909	99.1	99.9	
国庫支出金	248,322,020	183,393,737	183,393,737	10.2	△ 64,928,283	0	73.9	100.0	
財産収入	2,654,779	2,817,433	2,817,421	0.2	162,642	△ 12	106.1	100.1	
寄附金	32,861	31,924	31,924	0.0	△ 937	0	97.1	100.0	
繰入金	19,463,998	15,546,664	15,546,664	0.9	△ 3,917,334	0	79.9	100.0	
繰越金	41,105,593	41,105,593	41,105,593	2.3	0	0	100.0	100.0	
諸収入	134,428,628	137,790,793	132,476,575	7.4	△ 1,952,053	△ 5,314,218	98.5	96.1	
県債	279,551,374	245,438,714	245,438,714	13.7	△ 34,112,660	0	87.8	100.0	
市町村たばこ税交付金	8,882	8,882	8,882	0.0	0	0	100.0	100.0	
歳入合計	1,893,144,839	1,804,318,250	1,790,129,607	100.0	△ 103,015,232	△ 14,188,643	94.6	99.2	

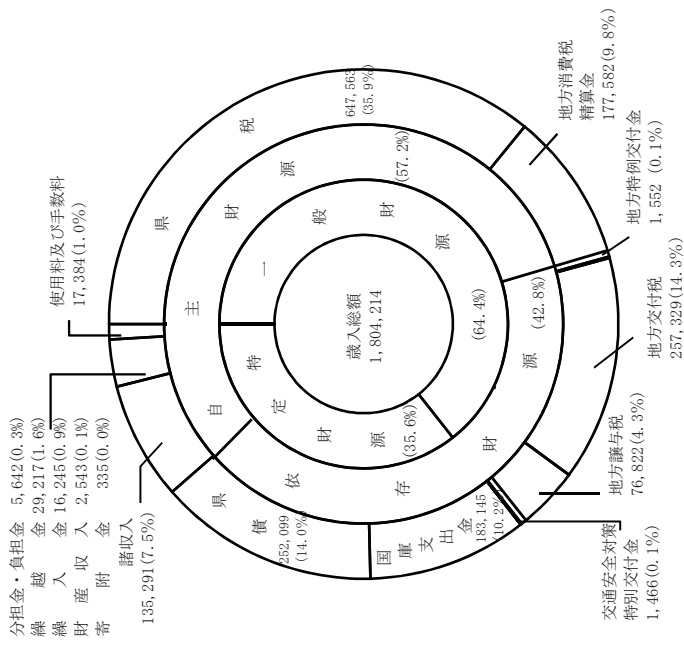
歳入の構成

(単位：百万円)

平成30年度



平成29年度



歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

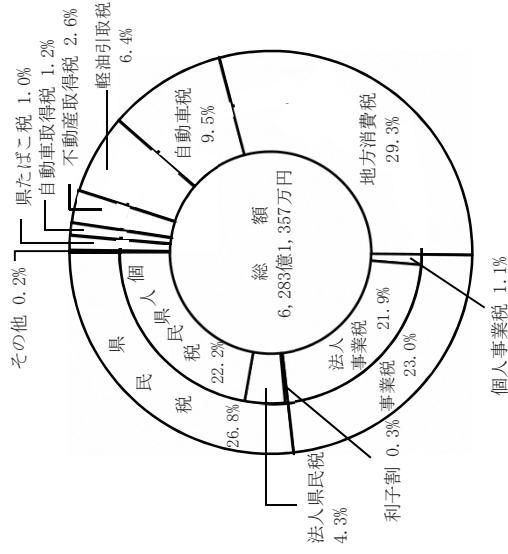
区分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県	628,313,569	35.1	647,562,557	35.9	△ 19,248,988	97.0
地方消費税清算金	178,272,076	10.0	177,582,450	9.8	689,626	100.4
地方譲与税	86,328,261	4.8	76,822,431	4.3	9,505,830	112.4
地方特別交付金	1,809,219	0.1	1,552,042	0.1	257,177	116.6
地方交付税	247,645,211	13.8	257,328,630	14.3	△ 9,683,419	96.2
交通安全対策特別交付金	1,355,013	0.1	1,465,577	0.1	△ 110,564	92.5
分担金及び負担金	8,394,309	0.5	5,642,199	0.3	2,752,110	148.8
使用料及び手数料	17,192,439	1.0	17,383,660	1.0	△ 191,221	98.9
国庫支出金	183,393,737	10.2	183,145,133	10.2	248,604	100.1
財産収入	2,817,421	0.2	2,542,612	0.1	274,809	110.8
寄附金	31,924	0.0	335,160	0.0	△ 303,236	9.5
繰上金	15,546,664	0.9	16,244,871	0.9	△ 698,207	95.7
繰入金	41,105,593	2.3	29,216,579	1.6	11,889,014	140.7
諸収入	132,476,575	7.4	135,291,023	7.5	△ 2,814,448	97.9
県	245,438,714	13.7	252,099,267	14.0	△ 6,660,553	97.4
市町村たばこ税県交付金	8,882	0.0	8,882	—	8,882	—
歳入合計	1,790,129,607	100.0	1,804,214,191	100.0	△ 14,084,584	99.2



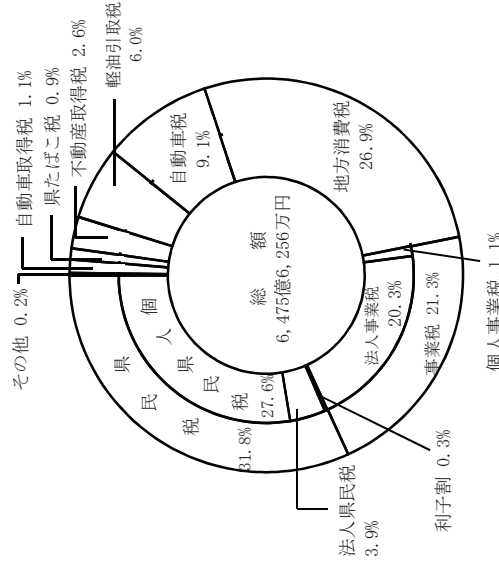
鉱区税 (普通税計)	5,488	7,798	70.4	4,625	5,134	90.1	84.3	65.8
狩猟税	636,982,756	657,056,716	96.9	628,114,272	647,361,309	97.0	98.6	98.5
産業廃棄物税	18,750	19,485	96.2	18,750	19,485	96.2	100.0	100.0
(目的税計)	184,567	181,770	101.5	180,547	181,763	99.3	97.8	100.0
合計	203,317	201,255	101.0	199,297	201,248	99.0	98.0	100.0
	637,186,073	657,257,971	96.9	628,313,569	647,562,557	97.0	98.6	98.5

県税の構成

平成30年度



平成29年度



○ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、1,782億7,208万円で、歳入総額の10.0%を占めています。

○ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、863億2,826万円で、歳入総額の4.8%を占めており、前年度に対して95億583万円、12.4%の増となっています。これは、地方法人特別税を都道府県へ再分配する地方法人特別譲与税が増となったこと等によるものです。

○ 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、18億922万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して2億5,718万円、16.6%の増となっています。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が増となったことによるものです。

○ 地方交付税

地方交付税の決算額は、2,476億4,521万円で、歳入総額の13.8%を占めています。その内訳は、普通交付税2,429億8,456万円、特別交付税46億6,046万円で、前年度と比較すると、普通交付税2.8%の減、特別交付税37.4%の減、全体で3.8%の減となっています。地方財政計画において、地方税の増収等が見込まれたことにより地方交付税の総額が減となったことによるものです。



## 平成30年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区分	本県分		全国(道府県)分		伸長率
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
普通交付税	242,984,563	249,886,203	8,162,241,533	8,252,433,957	98.9
特別交付税	4,660,648	7,442,427	405,468,179	406,829,849	99.7
計	247,645,211	257,328,630	8,567,709,712	8,659,263,806	98.9

## ○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,833億9,377万円で歳入総額の10.2%を占めており、前年度に対して2億4,860万円、0.1%の増となっています。これは、災害復旧事業費が増加したこと等によるものです。種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

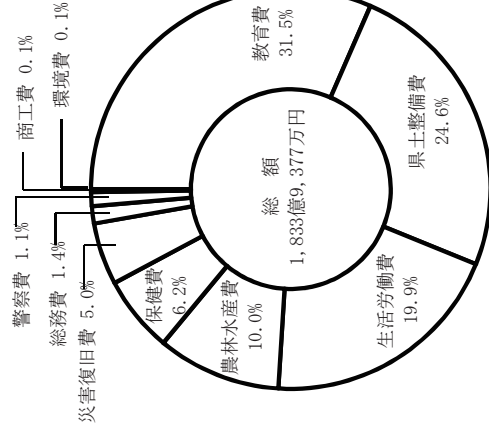
## 平成30年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

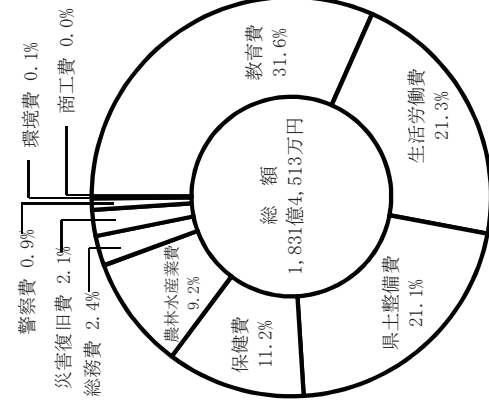
区分	決算額			伸長率
	平成30年度	平成29年度	差引	
総務費	5,513	8,390	△ 2,877	65.7
保健費	8,008,551	8,926,505	△ 917,954	89.7
生活労働費	27,423,018	29,018,598	△ 1,595,580	94.5
教育費	51,184,627	51,076,202	108,425	100.2
災害復旧費	5,699,080	2,846,507	2,852,573	200.2
小計	92,320,789	91,876,202	444,587	100.5
総務費	1,734,143	1,842,150	△ 108,007	94.1
保健費	3,186,260	11,418,101	△ 8,231,841	27.9
環境費	182,524	213,026	△ 30,502	85.7
生活労働費	7,220,074	8,200,784	△ 980,710	88.0
農林水産業費	18,216,575	16,625,882	1,590,693	109.6
商工費	223,349	0	223,349	皆増
県整備費	45,078,349	38,556,569	6,521,780	116.9
警察費	2,090,632	1,686,132	404,500	124.0
教育費	6,581,839	6,762,689	△ 180,850	97.3
災害復旧費	3,497,423	1,036,572	2,460,851	337.4
小計	88,011,168	86,341,907	1,669,261	101.9
総務費	802,393	2,584,587	△ 1,782,194	31.0
保健費	167,505	173,132	△ 5,627	96.8
環境費	26,046	28,986	△ 2,940	89.9
生活労働費	1,809,701	1,879,098	△ 69,397	96.3
農林水産業費	183,059	176,590	6,469	103.7
商工費	2,732	2,505	227	109.1
県整備費	8,571	8,523	48	100.6
教育費	61,771	73,604	△ 11,833	83.9
小計	3,061,779	4,927,025	△ 1,865,246	62.1
合計	183,393,737	183,145,133	248,603	100.1

国庫支出金の構成

平成30年度



平成29年度



○ 県債

県債の決算額は、2,454億3,871万円で歳入総額の13.7%を占めており、前年度に対し66億6,055万円、2.6%の減となっています。これは、減収補填債及び臨時財政対策債が減となったこと等によるものです。

目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

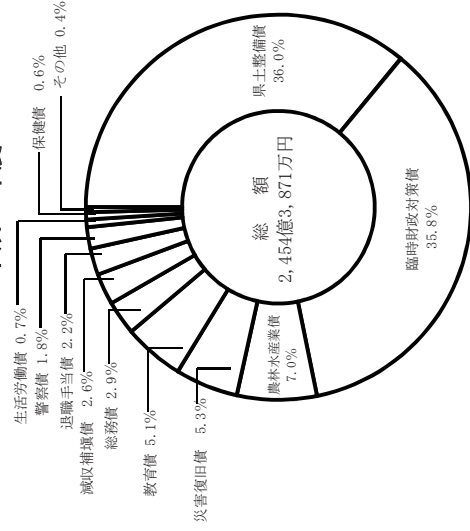
平成30年度県債決算状況

(単位：千円，%)

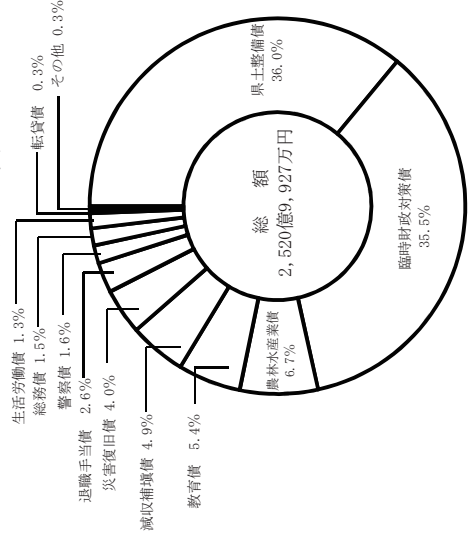
区分	決算額		差引	伸長率
	平成30年度	平成29年度		
総務債	7,065,000	3,721,700	3,343,300	189.8
保健債	1,464,600	501,600	963,000	292.0
環境債	46,700	42,400	4,300	110.1
生活労働債	1,604,900	3,237,600	△ 1,632,700	49.6
農林水産業債	16,423,940	16,908,000	△ 484,060	97.1
商工債	81,500	223,900	△ 142,400	36.4
県土整備債	88,289,600	90,739,900	△ 2,450,300	97.3
警察債	4,388,300	3,909,300	479,000	112.3
教育債	12,477,900	13,664,100	△ 1,186,200	91.3
災害復旧債	12,954,300	9,973,900	2,980,400	129.9
転貸債	896,000	756,000	140,000	118.5
退職手当債	5,461,000	6,527,000	△ 1,066,000	83.7
臨時財政対策債	87,879,368	89,577,001	△ 1,697,633	98.1
災害援護資金貸付事業債	5,606	16,866	△ 11,260	33.2
減収補填債	6,400,000	12,300,000	△ 5,900,000	52.0
計	245,438,714	252,099,267	△ 6,660,553	97.4

県債の構成

平成30年度



平成29年度



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料171億9,244万円、繰入金155億4,666万円、繰越金411億559万円、諸収入1,324億8,546万円で、前年度に対して使用料及び手数料で1.1%の減、繰入金で4.3%の減、繰越金で40.7%の増、諸収入で2.1%の減となっています。諸収入の減は、後期高齢者医療給付費県負担金過年度返還金が減となったこと等によるもので

(3) 歳出決算

平成30年度の一般会計決算額は、1兆7,492億9,199万円、最終予算額1兆8,931億4,484万円に対し92.4%の執行率となっています。この結果、未執行額は、1,438億5,285万円となりますが、中には、平成30年度において事業が完了しなかつたため令和元年度に繰り越した事業費1,102億3,569万円（繰越明許費876億2,465万円、事故繰越226億1,105万円）が含まれていますので、これを差し引いた336億1,715万円が不用額となります。歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

平成30年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額		支出済額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議会費	2,895,542	0.2	2,855,251	0.2	40,291	0	40,291	98.6
総務費	63,267,886	3.3	62,003,198	3.5	1,264,688	297,126	967,562	98.0
保健費	221,396,160	11.7	217,295,180	12.4	4,100,980	1,956,609	2,144,371	98.1
環境費	2,791,101	0.1	2,626,549	0.1	164,552	75,842	88,710	94.1
生活労働費	158,410,395	8.4	153,732,714	8.8	4,677,681	1,466,779	3,210,902	97.0
農林水産業費	84,296,347	4.5	59,139,649	3.4	25,156,698	17,695,715	7,460,983	70.2
商工費	121,046,503	6.4	120,772,261	6.9	274,242	84,205	190,037	99.8
県土整備費	235,547,075	12.4	158,601,323	9.1	76,945,752	65,699,206	11,246,546	67.3
警察費	128,716,052	6.8	128,311,105	7.3	404,947	90,372	314,575	99.7

教育費	308,496,225	16.3	304,846,715	17.4	3,649,510	2,040,159	1,609,351	98.8
災害復旧費	49,079,186	2.6	22,763,059	1.3	26,316,127	20,829,678	5,486,449	46.4
公債	219,687,004	11.6	219,655,966	12.6	31,038	0	31,038	100.0
諸支出金	297,328,940	15.7	296,689,023	17.0	639,917	0	639,917	99.8
予備費	186,423	0.0	0	0.0	186,423	0	186,423	0.0
計	1,893,144,839	100.0	1,749,291,993	100.0	143,852,846	110,235,691	33,617,155	92.4

また、歳出決算額について、前年度と比較すると100億1,418万円の減となっております。  
 目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

**一般会計歳出決算対前年度比較表**

(単位：千円，%)

区分	決算額			伸長率
	平成30年度	平成29年度	差引	
議	2,855,251	2,862,088	△ 6,837	99.8
総務費	62,003,198	54,105,275	7,897,923	114.6
保健費	217,295,180	225,039,505	△ 7,744,325	96.6
環境費	2,626,549	2,958,096	△ 331,547	88.8
生活労働費	153,732,714	159,778,848	△ 6,046,134	96.2
農林水産業費	59,139,649	59,809,089	△ 669,440	98.9
商工費	120,772,261	121,214,503	△ 442,242	99.6
県整備費	158,601,323	145,108,436	13,492,887	109.3
警察費	128,311,105	125,142,938	3,168,167	102.5
教育費	304,846,715	304,778,268	68,447	100.0
災害復旧費	22,763,059	13,912,365	8,850,694	163.6
公債費	219,655,966	219,217,290	438,676	100.2
諸支出金	296,689,023	325,379,475	△ 28,690,452	91.2
予備費	0	0	0	0.0
計	1,749,291,993	1,759,306,176	△ 10,014,183	99.4

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		執行率
			繰越明許費	事故繰越し	
議会費	2,895,542,000	2,855,251,495	0	0	98.6

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時議会1回が開かれ、議案が審議されました。このほか、常任委員会(8委員会)及び予算、決算、空港、防災及び水・エネルギー等社会基盤調査、子ども・子育て支援調査、生涯健康安心社会調査、住・ひと・しごと創生調査、広域行政推進対策調査、スポーツ振興・国際交流推進調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

## ○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
総務管理費	23,051,465,000	22,429,115,419	23,000,000	0	599,349,581	97.3
企画費	17,459,431,000	17,114,516,429	261,120,000	0	83,794,571	98.0
徴税費	15,687,098,000	15,563,046,728	0	0	124,051,272	99.2
市町村振興費	1,779,110,000	1,773,577,634	0	0	5,532,366	99.7
選挙費	955,150,000	865,492,312	0	0	89,657,688	90.6
防災費	2,831,922,000	2,782,745,199	13,006,000	0	36,170,801	98.3
統計調査費	905,561,000	884,744,595	0	0	20,816,405	97.7
人事委員会費	245,968,000	239,541,241	0	0	6,426,759	97.4
監査委員費	352,181,000	350,418,196	0	0	1,762,804	99.5
計	63,267,886,000	62,003,197,753	297,126,000	0	967,562,247	98.0

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総合的な管理費のほか、防災対策の充実強化費22億9,863万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策104億9,642万円、電子県庁管理費17億2,082万円、国際政策の推進費11億7,100万円等です。

## ○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
保健企画費	7,331,659,000	7,292,605,542	0	0	39,053,458	99.5
健康対策費	10,550,238,440	9,938,220,688	0	0	612,017,752	94.2
生活衛生費	1,279,851,000	1,220,437,978	0	0	59,413,022	95.4
医薬費	9,982,452,000	9,638,961,550	16,679,000	0	326,811,450	96.6
医療介護費	179,825,983,860	179,212,313,660	0	0	613,670,200	99.7
高齢者支援費	12,425,976,000	9,992,640,644	1,758,490,000	181,440,000	493,405,356	80.4
計	221,396,160,300	217,295,180,062	1,775,169,000	181,440,000	2,144,371,238	98.1

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費796億1,086万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費567億77万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費472億5,791万円、難病対策・原爆被爆者対策等の疾病予防と健康保持対策費109億40万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費92億3,600万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
環境費	2,791,101,200	2,626,548,725	13,702,000	62,140,000	88,710,475	94.1

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費26億2,655万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
県民生活費	4,878,223,000	4,770,839,678	1,627,000	0	105,756,322	97.8
福祉企画費	4,195,320,000	3,338,941,241	0	0	856,378,759	79.6
児童家庭費	50,910,815,000	49,934,193,326	352,553,000	0	624,068,674	98.1
障がい者福祉費	46,732,176,000	45,100,503,792	995,670,000	112,140,000	523,862,208	96.5
生活保護費	34,926,192,440	34,375,999,656	0	0	550,192,784	98.4
社会福祉費	10,598,569,000	10,571,264,912	0	0	27,304,088	99.7
労働企画費	1,582,016,000	1,524,014,842	4,789,000	0	53,212,158	96.3
職業訓練費	4,038,956,000	3,609,285,955	0	0	429,670,045	89.4
失業対策費	314,283,000	280,507,783	0	0	33,775,217	89.3
労働委員会費	233,844,000	227,162,630	0	0	6,681,370	97.1
計	158,410,394,440	153,732,713,815	1,354,639,000	112,140,000	3,210,901,625	97.0

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費3億2,714万円、文化・スポーツの振興費28億8,392万円、男女共同参画推進費5億3,092万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億2,181万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費321億2,120万円、障がい者への自立支援給付費等の障がい者福祉対策費392億4,295万円、保育所や認定こども園、小規模保育等にかかる給付費等の児童福祉・少子化対策費600億7,800万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がい者等の雇用の安定・促進等の雇用対策費8億6,902万円、平成29年7月九州北部豪雨災害等の災害対策費6億9,460万円等です。

## ○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
農企 林水産 面業費	8,621,975,000	7,912,898,836	634,723,000	0	74,353,164	91.8
農業費	17,327,880,000	11,418,113,308	3,729,479,900	0	2,180,286,792	65.9
畜産業費	1,347,485,348	1,206,568,660	19,858,000	113,804,000	7,254,688	89.5
農地費	25,918,961,373	18,399,087,858	5,319,985,471	37,512,000	2,162,376,044	71.0
林業費	23,089,286,888	13,164,485,173	3,836,721,888	3,509,566,280	2,578,513,547	57.0
水産業費	7,990,758,376	7,038,495,012	454,936,876	39,128,040	458,198,448	88.1
計	84,296,346,985	59,139,648,847	13,995,705,135	3,700,010,320	7,460,982,683	70.2

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、農業関係の農山漁村振興費28億5,216万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費42億7,392万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費3億3,599万円、ため池整備事業等の農村整備費167億6,314万円等です。  
林業関係では、造林事業等の森林整備費31億5,995万円、治山事業等の治山費55億1,924万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開港事業等の水産業振興費39億4,032万円、漁港修築事業等の漁港建設費13億2,942万円等です。

## ○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
商業費	114,403,162,000	114,303,269,227	40,009,000	0	59,883,773	99.9
工鉱業費	5,866,448,000	5,701,401,110	44,196,000	0	120,850,890	97.2
観光費	776,893,000	767,591,052	0	0	9,301,948	98.8
計	121,046,503,000	120,772,261,389	84,205,000	0	190,036,611	99.8

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費1,074億5,200万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金47億3,826万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費29億5,960万円、観光振興対策費7億6,759万円、企業立地対策費20億3,573万円等です。



○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	4,136,100,223	4,058,525,705	0	0	77,574,518	98.1
道路橋りょう費	81,636,934,335	62,997,377,930	14,804,325,000	29,016,000	3,806,215,405	77.2
河川海岸費	98,229,546,015	53,844,383,603	26,094,596,614	13,541,710,351	4,748,855,447	54.8
港湾費	5,557,960,000	3,833,668,438	1,421,423,000	0	302,868,562	69.0
都市計画費	29,313,777,710	19,357,606,216	7,830,351,000	0	2,125,820,494	66.0
住宅費	9,231,937,067	7,810,643,923	1,341,217,765	0	80,075,379	84.6
県営埠頭整備運営事業費	1,297,722,000	1,207,222,797	0	0	90,499,203	93.0
水資源対策費	6,143,098,000	5,491,894,165	636,567,000	0	14,636,835	89.4
計	235,547,075,350	158,601,322,777	52,128,480,379	13,570,726,351	11,246,545,843	67.3

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間平成27年度～令和2年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費75億4,339万円、国道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費447億5,603万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費318億8,247万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費152億3,611万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費34億6,674万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費31億7,780万円、都市計画道路の整備等の街路事業費123億866万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費74億9,278万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	125,482,070,000	125,155,870,291	90,372,000	0	235,827,709	99.7
警察活動費	3,233,982,000	3,155,234,662	0	0	78,747,338	97.6
計	128,716,052,000	128,311,104,953	90,372,000	0	314,575,047	99.7

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,121億2,901万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設等の整備、警察署移転等のための警察施設費91億4,634万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費23億6,434万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費7億4,917万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費8億2,235万円等です。



## ○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		執行率
			繰越明許費	繰越し 事故繰越し	
教育総務費	38,949,279,000	38,208,687,653	0	0	98.1
小学校費	78,886,290,000	78,708,098,242	0	0	99.8
中学校費	45,941,580,000	45,824,601,543	0	0	99.7
高等学校費	65,161,672,680	63,713,955,137	1,259,863,331	0	97.8
特別支援学校費	20,480,211,000	19,581,875,783	776,001,597	0	95.6
社会教育費	3,847,788,000	3,790,176,511	0	0	98.5
保健体育費	2,194,740,000	2,139,563,150	0	0	97.5
大 学 費	4,145,081,000	4,139,479,867	0	0	99.9
私立学校費	45,729,006,000	45,646,519,551	0	0	99.8
青少年費	3,160,577,000	3,093,757,284	4,294,000	0	97.9
計	308,496,224,680	304,846,714,721	2,040,158,928	0	98.8

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等1,916億2,153万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費102億5,126万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費456億3,989万円等です。

## ○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		執行率
			繰越明許費	繰越し 事故繰越し	
農林水産施設災害復旧費	10,350,087,332	3,852,724,715	3,338,413,161	742,208,804	37.2
土木施設災害復旧費	37,483,895,347	18,521,468,644	11,689,151,500	4,242,380,681	49.4
庁舎復旧費	839,555,720	231,176,868	584,160,608	0	27.5
教育施設災害復旧費	405,648,000	157,689,542	233,362,800	0	38.9
計	49,079,186,399	22,763,059,769	15,845,088,069	4,984,589,485	46.4

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費27億1,815万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費144億5,626万円等、庁舎等災害復旧費2億3,118万円、教育施設災害復旧関係では高等学校災害復旧費1億306万円です。

## ○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
公債費	219,687,004,000	219,655,965,577	0	0	31,038,423	100.0

公債費の主な内容は、果債の元金償還金1,882億434万円、利子（年度中の一時借入金利子を含ま。）305億2,203万円等です。

## ○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
利子割交付金等	297,328,940,000	296,689,022,892	0	0	639,917,108	99.8

諸支出金の内容は、個人県民税所得割交付金63億2,871万円、地方消費税交付金及び清算金2,681億879万円、軽油引取税交付金106億1,697万円等です。

## ○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
予備費	186,422,840	0	0	0	186,422,840	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、1,358万円を補充したため、1億8,642万円が不用残となっています。

### Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。  
平成30年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

#### 平成30年度特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源 (継続費・通次繰越、繰越明許費及び事故繰越)(D)	歳入歳出差引残高 (B)-(C)-(D)	
	歳入 予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 (C)	歳出 (C)-(A)			(C) (A)
福岡県財政調整基金	10,238	9,328	△ 910	9,328	△ 910	91.1	0
福岡県公債管理	474,258,508	474,228,339	△ 30,169	474,228,339	△ 30,169	100.0	0
福岡市 町村振興基金	17,104	17,096	△ 8	17,096	△ 8	100.0	0
福岡県国民健康保険	462,360,309	466,686,668	4,326,359	460,019,459	△ 2,340,850	99.5	6,667,209
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	426,046	331,694	△ 94,352	144,291	△ 281,755	33.9	187,403
福岡県災害救助基金	358,632	358,493	△ 139	358,493	△ 139	100.0	0
福岡県就農支 資金貸付事業	67,032	83,421	16,389	59,115	△ 7,917	88.2	24,306
福岡県営林造成事業	335,705	331,550	△ 4,155	331,550	△ 4,155	98.8	0
福岡県林業改善資 金成	100,785	112,816	12,031	206	△ 100,579	0.2	112,610
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	170,367	253,314	82,947	99,376	△ 70,991	58.3	153,938
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	937,829	1,296,420	358,591	894,423	△ 43,406	95.4	401,997
福岡県公共用地 先行取得事業	1,234	931	△ 303	931	△ 303	75.4	0
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	21,007,605	19,243,280	△ 1,764,325	17,870,757	△ 3,136,848	85.1	1,372,523
福岡県流域下水道事業	25,651,756	23,732,419	△ 1,919,337	21,072,319	△ 4,579,437	82.1	374,231
福岡県住宅管理	6,408,393	6,378,846	△ 29,547	6,328,064	△ 80,329	98.7	50,782
計	992,111,543	993,064,615	953,072	981,433,747	△ 10,677,796	98.9	1,746,754
							9,884,114

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算9,921億1,154万円に対し、歳入決算額9,930億6,462万円、歳出決算額9,814億3,375万円となり、その執行率は、歳入100.1%、歳出98.9%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

## ○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。  
平成30年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等4,742億2,834万円を支払っています。

## ○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。  
平成30年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	7	722,909	326,500
安全防災施設整備事業	1	135,961	68,700
衛生施設整備事業	3	181,800	84,300
教育文化施設整備事業	3	130,059	73,700
合併市町村まちづくり事業	1	380,884	287,200
地方創生推進資金	1	176,769	31,200
合計	16 (実数12)	1,728,382	871,600

## ○国民健康保険特別会計

この会計は、市町村からの納付金や国からの負担金等を財源に、市町村に対する保険給付に必要な費用の交付等を行うものです。  
平成30年度の事業実績は、4,600億1,946万円です。

## ○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業組合等に対し、工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等のための資金を貸し付けることにより、事業環境の改善や経営基盤の強化を図るものです。  
平成30年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）2件、515万円です。

## ○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。  
平成30年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、178億7,076万円です。

## ○流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理等を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。  
平成30年度の事業実績は、御笠川那珂川流域下水道事業外8件、210億7,232万円です。

## ○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅209団地29,085戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。  
平成30年度の事業実績は、63億2,806万円です。

#### IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち国民健康保険事業、県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の3特別会計を除いた12会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

##### (1) 収支状況

実質収支は、43年連続の黒字となり、黒字額は42億円となりました。

歳入については、企業業績が堅調に推移したことなどにより、法人二税が増加したものの、税源移譲により個人県民税が減少したため、県税収入は減少しました。また、地方法人特別譲与税が増加したものの、地方交付税、臨時財政対策債が減少したことなどにより、歳入総額は前年度から340億円減少し、1兆6,256億円となりました。

歳出については、九州北部豪雨災害の復旧・復興に全力で取り組むとともに、①地域経済の活性化と魅力ある雇用の創出、②若い世代の夢と希望を叶える社会、③安全・安心、災害に強い福岡県、④誰もが活躍できる社会の実現に向けた施策を実施しました。一方、税源移譲に伴い税関連交付金が減少したことなどにより、歳出総額は前年度から299億円減少し、1兆5,838億円となりました。

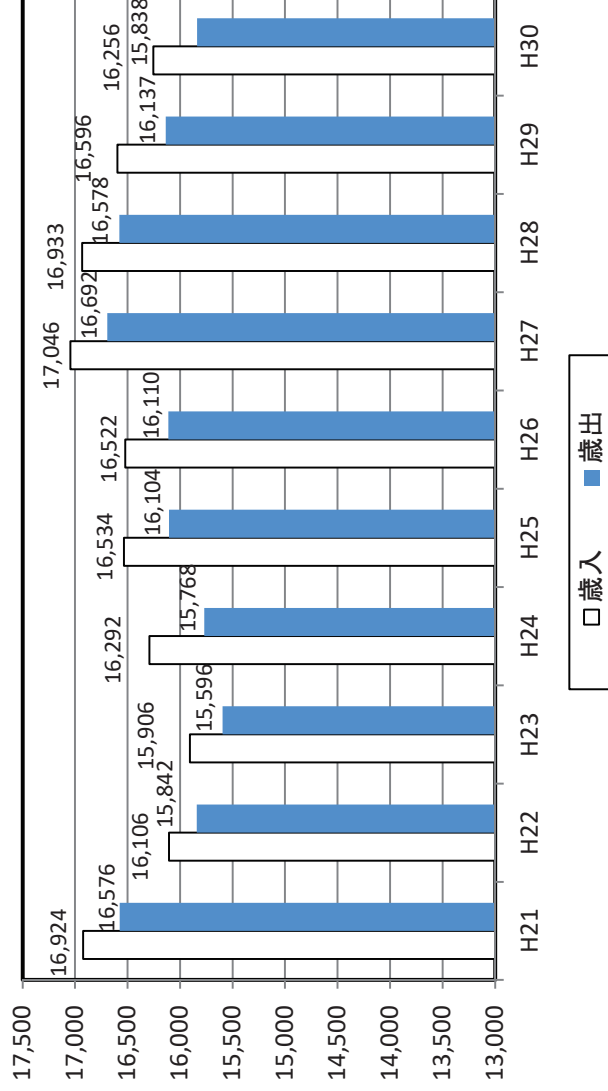
#### 平成30年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額	(a) 1,625,613
歳出総額	(b) 1,583,844
翌年度へ繰り越すべき財源	(c) 37,539
実質収支	(a)-(b)-(c) 4,230

#### 最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出  
(単位：億円)



**(2) 歳入**

平成30年度普通会計の歳入決算額は、1兆6,256億1,287万円で、前年度に対して339億8,707万円、2.0%の減となっています。

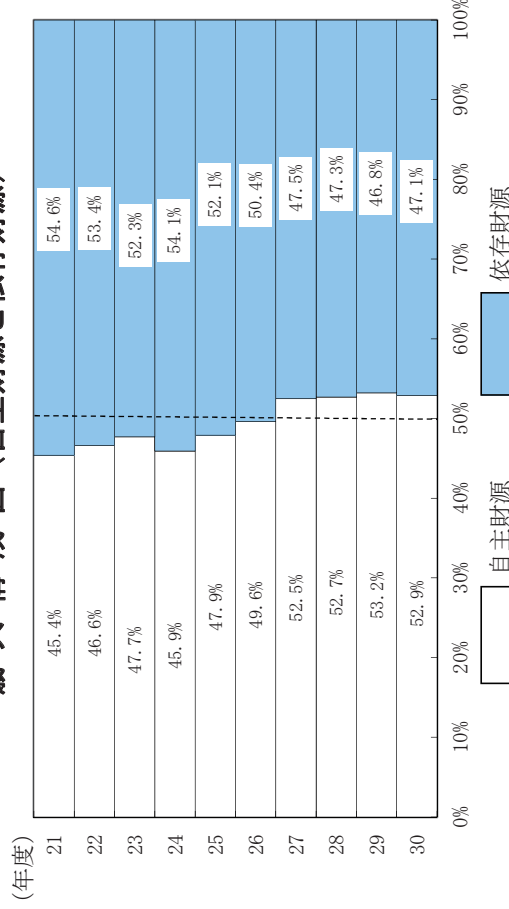
**歳入決算状況（普通会計）**

(単位：千円，%)

区分	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年度増加率	決算額	構成比	対前年度増加率
自主財源						
税	631,159,546	38.8	△ 4.4	660,081,826	39.8	2.9
負担金・負担金	8,469,648	0.5	16.0	7,298,295	0.4	△ 42.9
使用料・手数料	23,399,650	1.4	△ 1.1	23,651,320	1.4	△ 0.4
財産収入	5,721,523	0.4	6.8	5,357,310	0.3	△ 57.7
寄附金	31,924	0.0	△ 90.5	335,160	0.0	△ 71.4
繰入金	15,098,416	0.9	△ 2.6	15,498,458	0.9	△ 47.7
繰越金	42,080,446	2.6	24.5	33,796,205	2.0	1.1
諸収入	133,633,826	8.2	△ 2.3	136,740,570	8.2	△ 0.7
市町村たばこ税県交付金	8,882	0.0	-	0	0.0	-
計	859,603,861	52.9	△ 2.6	882,759,144	53.2	△ 1.1
依存財源						
地方譲与税	86,328,261	5.3	12.4	76,822,431	4.6	3.8
地方特例交付金	1,809,219	0.1	16.6	1,552,042	0.1	△ 15.4
地方交付税	247,645,211	15.2	△ 3.8	257,328,630	15.5	△ 8.6
交通安全対策特別交付金	1,355,013	0.1	△ 7.5	1,465,577	0.1	△ 3.1
国庫支出金	183,422,590	11.3	△ 1.4	185,978,243	11.2	△ 8.3
県債	245,448,714	15.1	△ 3.3	253,693,867	15.3	6.3
計	766,009,008	47.1	△ 1.4	776,840,790	46.8	△ 2.9
歳入合計	1,625,612,869	100.0	△ 2.0	1,659,599,934	100.0	△ 2.0

歳入総額に対する自主財源の率は、52.9%で、前年度に比べ0.3ポイントの減となっています。これは、企業業績が堅調に推移したことなどにより法人二税が増となる一方で、税源移譲により個人県民税が減少したこと等により、自主財源が減少したことによるものです。

**歳入構成図（自主財源と依存財源）**



**(3) 歳出**

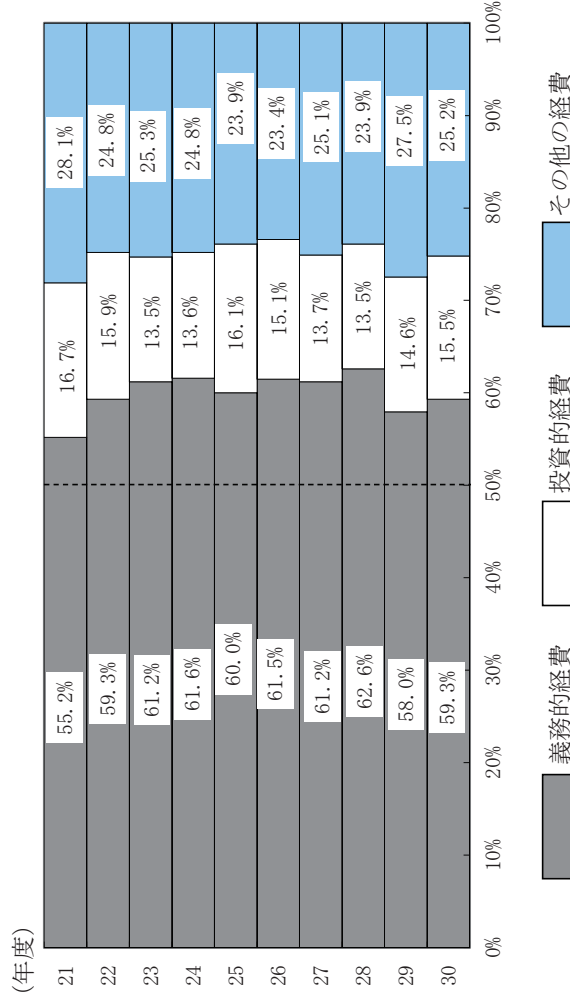
平成30年度普通会計の歳出決算額は、1兆5,838億4,422万円で、前年度に対して298億7,285万円、1.9%の減となっています。

**性質別歳出決算状況（普通会計）**

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度増加率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費					
人件費	386,921,256	24.4	383,556,366	23.8	△ 22.2
社会保障関係費	330,082,274	20.8	329,528,123	20.4	2.4
公債費	222,652,630	14.1	222,179,542	13.8	0.0
計	939,656,160	59.3	935,264,031	58.0	△ 9.8
投資的経費					
普通建設事業費	222,400,127	14.0	221,233,738	13.7	△ 0.6
災害復旧事業費	22,758,048	1.4	13,909,277	0.9	940.0
計	245,158,175	15.5	235,143,015	14.6	5.0
その他	399,029,884	25.2	443,310,021	27.5	11.7
歳出合計	1,583,844,219	100.0	1,613,717,067	100.0	△ 2.7

歳出総額における義務的経費の構成比は、59.3%で、前年度に比べ1.3ポイントの増となっています。これは、人事委員会勧告に基づく給与改定により職員給が増となったこと、定年退職者が増加したことに伴い退職手当が増となったこと等によるものです。投資的経費の構成比は、15.5%で、前年度に比べ0.9ポイントの増となっております。これは、久留米スポーツセンター体育館の整備完了等により単独公共事業費が減となった一方で、九州北部豪雨に伴う災害復旧事業費が増となったこと等によるものです。

**歳出構成図（性質別）**

**(4) 県債の状況**

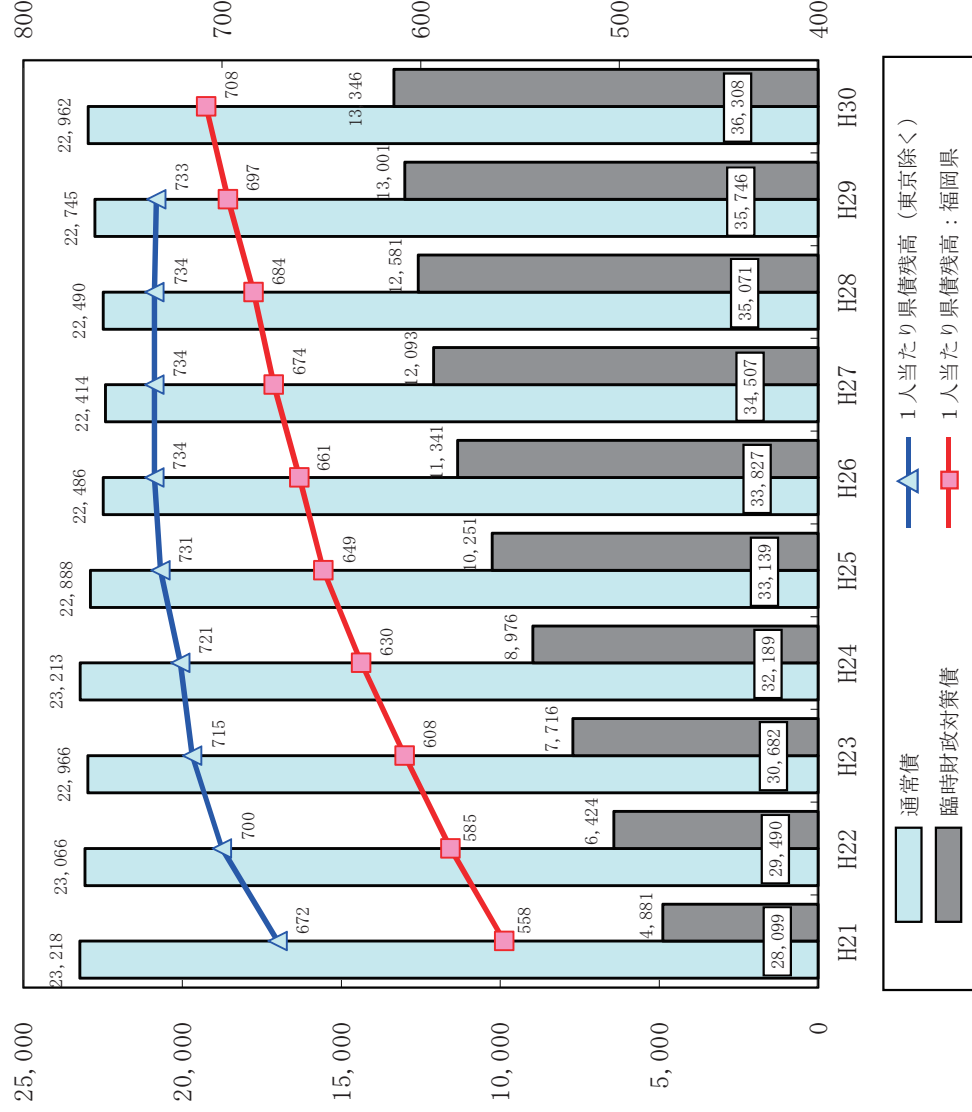
平成30年度末における普通会計の県債残高は3兆6,308億2,829万円で昨年度に比べ562億7,288万円の増となっています。この主な要因は、地方交付税の振替として発行を余儀なくされている臨時財政対策債の増嵩によるものです。このうち臨時財政対策債を除く通常債の残高は、豪雨災害復旧・復興対策等のやむを得ない要因により217億2,105万円増加しました。

なお、県民一人当たりの県債残高（人口は平成30年12月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,131,305人を用いる。）は707,584円となり、全国平均より低い水準を維持しています。

**普通会計県債残高の推移**

(単位：億円)  
県債残高

(単位：千円)  
一人当たり県債残高



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立ては元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。



## (5) 財政健全化に関する指標

## (1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 ー % (実質赤字比率がない) (平成29年度 ー %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

実質赤字比率 =  $\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$  早期健全化基準 3.75%  
財政再生基準 5.00%

## [標準財政規模の額]

標準的に収入が見込まれる一般財源の総額 (県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特別交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額
一般会計	4,230,349
財政調整基金特別会計	0
公債管理特別会計	0
市町村振興基金特別会計	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
災害救助基金特別会計	0
就農支援資金貸付事業特別会計	0
県営林造成事業特別会計	0
林業改善資金助成事業特別会計	0
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
公共用地先行取得事業特別会計	0
住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)	4,230,349
標準財政規模の額	922,372,758
実質赤字比率 (%)	-0.45

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○連結実質赤字比率 －％（連結実質赤字比率がない）（平成29年度 －％）  
 全会計（普通会計及び公営企業会計等）における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率  
 ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計等についても資金不足は発  
 生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名	資金不足・剰余額
病院事業会計	1,218,892
電気事業会計	1,374,982
工業用水道事業会計	3,279,227
工業用地造成事業会計	0
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
流域下水道事業特別会計	2,171,559
小 計（公営企業会計）	8,044,660
国民健康保険特別会計	6,667,209
合 計（全会計）	18,942,218
連結実質赤字比率（％）	-2.05

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率（％）」は負の値で表  
 示されます。

○実質公債費比率 11.8％（平成29年度 11.8％）  
 普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率（過去3か年平均）  
 ですが、本県では、早期健全化基準である25％を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金（繰上償還等除く）  
 B… 地方債の元利償還金に準ずるもの（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出  
 金、共済組合への建設費償還金など）  
 C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源  
 D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額  
 E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
A 地方債の元利償還金	116,514,119	121,817,419	125,300,558
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	119,115,862	113,451,457	110,227,029
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	114,826,456	109,036,306	105,996,736
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	2,398,020	2,914,823	3,050,914
債務負担行為に基づく支出額	1,888,233	1,500,027	1,179,184
一時借入金の利子	3,153	301	195
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	10,599,150	9,424,469	9,073,497
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	126,507,374	130,382,057	133,061,922
E 標準財政規模の額	983,174,820	916,593,742	922,372,758
実質公債費比率（単年度）（％）	11.5	12.1	11.8
実質公債費比率（3か年平均）（％）			11.8

○将来負担比率 260.9% (平成29年度 257.8%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

将来負担比率 =  $\frac{A-B}{C-D}$  早期健全化基準 400%

A…将来負担額

- ・普通会計地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額 (共同債等除く)
- ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
- ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
- ・公社、地方独立行政法人の負債額
- ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額

B…将来負担額に充当可能な財源

- ・充当可能基金
- ・充当可能特定財源
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

C…標準財政規模の額

D…元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区分	平成30年度
A 将来負担額	4,401,101,988
普通会計地方債現在高	4,035,391,234
債務負担行為に基づく支出予定額	1,837,312
公営企業債等繰入見込額	57,695,149
病院事業会計	2,837,262
工業用地造成事業会計	1,189,809
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	20,943,480
流域下水道事業特別会計	32,724,598
退職手当負担見込額	304,647,630
公社、地方独立行政法人の負債額	0
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	1,530,663
B 将来負担額に充当可能な財源	2,341,027,915
充当可能基金	462,188,363
充当可能特定財源	49,499,141
基準財政需要額算入見込額	1,829,340,411
C 標準財政規模の額	922,372,758
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	133,061,922
将来負担比率 (%)	260.9

(甲) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

資金不足比率 =  $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$  経営健全化基準 20%

・病院事業会計	— %	(平成29年度	— %)
・電気事業会計	— %	(平成29年度	— %)
・工業用下水道事業会計	— %	(平成29年度	— %)
・工業用地造成事業会計	— %	(平成29年度	— %)
・県営埠頭施設整備運営事業特別会計	— %	(平成29年度	— %)
・流域下水道事業特別会計	— %	(平成29年度	— %)

資金不足比率がない。

## 第2 令和元年度上半期歳入歳出予算の状況

### I 概要

令和元年度歳入歳出当初予算については、第140回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成30年度から令和元年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成30年度からの繰越額は、繰越明許費繰越額907億7,405万円及び事故繰越し繰越額226億1,105万円となっております。

令和元年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

### 令和元年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区分	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計
一般会計	1,785,816,843	87,624,646	22,611,046	1,896,052,535
特別会計	950,319,367	3,149,405	0	953,468,772
計	2,736,136,210	90,774,051	22,611,046	2,849,521,307

### II 一般会計

平成30年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆8,960億5,254万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

#### (1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 元 年 度				平成30年度同期		執行状況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計(A)	上半期中 収入済額 (B)	予算現額(C)	上半期中 収入済額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
県 税	630,843,687			630,843,687	320,899,104	617,289,280	324,964,061	50.9	52.6
地方消費税清算金	190,493,710			190,493,710	102,087,916	186,902,404	100,432,831	53.6	53.7
地方譲与税	93,633,755			93,633,755	22,033,051	88,550,577	22,364,641	23.5	25.3
地方特例交付金	7,415,101			7,415,101	2,493,296	1,804,559	1,809,219	33.6	100.3
地方交付税	239,029,406			239,029,406	181,953,481	246,606,818	182,393,239	76.1	74.0
交通安全対策特別交付金	1,362,130			1,362,130	663,955	1,592,728	709,456	48.7	44.5
分担金及び負担金	7,925,269	20,390		7,945,659	174,823	7,650,754	302,577	2.2	4.0
使用料及び手数料	17,905,951			17,905,951	8,004,426	17,818,171	9,033,961	44.7	50.7
国庫支出金	208,746,836	36,661,399	13,041,037	258,449,272	44,710,926	244,365,524	45,773,285	17.3	18.7
財産収入	2,611,920			2,611,920	1,566,643	2,591,015	1,688,608	60.0	65.2
寄附金	54,931			54,931	8,742	53,929	15,413	15.9	28.6
繰入金	17,010,668	657,888	2,700	17,671,256	6,045	16,440,067	9,420	0.0	0.1
繰越金	1	31,443,010	5,234,349	36,677,360	38,722,439	39,629,992	41,105,593	105.6	103.7
諸収入	137,215,893	1,425,459		138,641,352	7,913,424	136,376,352	8,349,423	5.7	6.1
県 債	231,567,585	17,416,500	4,332,960	253,317,045	20,000,000	261,751,400	20,000,000	7.9	7.6
歳入合計	1,785,816,843	87,624,646	22,611,046	1,896,052,535	751,238,271	1,869,423,570	758,951,727	39.6	40.6

歳入予算現額1兆8,960億5,254万円に対する9月末日現在の収入済額は、7,512億3,827万円で、収入率は39.6%と前年同期の収入率40.6%と比べ1.0ポイント低くなっています。

**(2) 歳出予算**

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

**一般会計歳出予算現額の状況（上半期）**

（単位：千円，％）

区 分	令 和 元 年 度				平 成 30 年 度 同 期		執 行 状 況		
	当初予算額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計(A)	上半期中 支出済額 (B)	予算現額(C)	上半期中 支出済額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会 費	3,058,295	0	0	3,058,295	1,355,369	2,935,657	1,406,995	44.3	47.9
総 務 費	62,262,738	297,126	0	62,559,864	21,120,476	57,712,984	19,261,855	33.8	33.4
保 健 費	226,373,281	1,775,169	181,440	228,329,890	77,792,959	226,903,289	89,622,093	34.1	39.5
環 境 費	3,410,709	13,702	62,140	3,486,551	833,685	3,197,392	825,139	23.9	25.8
生 活 労 働 費	160,811,378	1,354,639	112,140	162,278,157	48,024,915	153,928,383	47,143,895	29.6	30.6
農 林 水 産 業 費	62,175,198	13,995,705	3,700,010	79,870,913	17,040,300	78,585,503	18,449,718	21.3	23.5
商 工 費	121,024,421	84,205	0	121,108,626	112,260,207	121,048,036	113,105,697	92.7	93.4
県 土 整 備 費	157,647,906	52,128,481	13,570,726	223,347,113	38,100,261	221,639,901	35,070,090	17.1	15.8
警 察 費	128,792,913	90,372	0	128,883,285	57,315,161	128,015,075	55,855,253	44.5	43.6
教 育 費	310,053,967	2,040,159	0	312,094,126	132,234,664	308,620,691	131,629,915	42.4	42.7
災 害 復 旧 費	38,924,831	15,845,088	4,984,590	59,754,509	6,028,645	52,521,588	4,725,583	10.1	9.0
公 債 費	221,814,353	0	0	221,814,353	3,601	220,591,597	3,676	0.0	0.0
諸 支 出 金	289,266,853	0	0	289,266,853	148,234,936	293,523,474	156,049,227	51.2	53.2
予 備 費	200,000	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,785,816,843	87,624,646	22,611,046	1,896,052,535	660,345,179	1,869,423,570	673,149,137	34.8	36.0

歳出予算現額1兆8,960億5,254万円に対する9月末日現在の支出済額は、6,603億4,518万円で、執行率は34.8%と前年同期の執行率36.0%と比べ1.2ポイント低くなっています。

### Ⅲ 特別会計

令和元年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

#### 特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分		令 和 元 年 度						平 成 30 年 度 同 期			執 行 状 況				
		当初予算額	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計(A)	上半期中 収入済額(B)	上半期中 支出済額(C)	予算現額(D)	上半期中 収入済額(E)	上半期中 支出済額(F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)
普通会計に属する特別会計	財政調整基金	10,340	0	0	0	10,340	0	3,676	10,238	0	3,273	0.0	35.6	0.0	32.0
	公債管理	441,413,524	0	0	0	441,413,524	66,523,058	126,043,534	475,156,183	111,411,772	106,340,535	15.1	28.6	23.4	22.4
	市町村振興基金	15,180	0	0	0	15,180	0	0	15,153	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	436,728	0	0	0	436,728	271,365	64,806	426,046	198,726	61,265	62.1	14.8	46.6	14.4
	災害救助基金	2,137	0	0	0	2,137	0	778	2,244	0	688	0.0	36.4	0.0	30.7
	就農支援資金貸付事業	72,089	0	0	0	72,089	48,808	3,820	67,032	55,810	10,248	67.7	5.3	83.3	15.3
	県営林造成事業	337,453	0	0	0	337,453	706	55,233	335,705	310	51,847	0.2	16.4	0.1	15.4
	林業改善資金助成事業	100,790	0	0	0	100,790	114,733	4,567	100,785	110,802	87	113.8	4.5	109.9	0.1
	沿岸漁業改善資金助成事業	129,434	0	0	0	129,434	179,478	28	170,367	237,837	6	138.7	0.0	139.6	0.0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,102,716	0	0	0	1,102,716	664,379	394,388	1,510,490	554,010	260,542	60.2	35.8	36.7	17.2
	公共用地先行取得事業	959	0	0	0	959	0	396	1,234	0	361	0.0	41.3	0.0	29.3
住宅管理	7,132,660	0	0	0	7,132,660	2,950,208	1,853,120	6,549,628	2,724,469	1,681,845	41.4	26.0	41.6	25.7	
計	450,754,010	0	0	0	450,754,010	70,752,735	128,424,346	484,345,105	115,293,736	108,410,697	15.7	28.5	23.8	22.4	
普通地方公共 企業適用の 会計	県営埠頭施設整備運営事業	17,787,259	0	1,372,523	0	19,159,782	3,647,893	2,612,480	20,770,764	3,656,435	3,114,413	19.0	13.6	17.6	15.0
	流域下水道事業	23,106,629	0	1,776,882	0	24,883,511	4,586,247	6,518,728	26,337,423	5,828,130	5,575,929	18.4	26.2	22.1	21.2
	計	40,893,888	0	3,149,405	0	44,043,293	8,234,140	9,131,208	47,108,187	9,484,565	8,690,342	18.7	20.7	20.1	18.4
国民健康保険	458,671,469	0	0	0	458,671,469	212,738,345	201,736,533	459,294,501	215,065,287	194,060,130	46.4	44.0	46.8	42.3	
合 計	950,319,367	0	3,149,405	0	953,468,772	291,725,220	339,292,087	990,747,793	339,843,588	311,161,169	30.6	35.6	34.3	31.4	



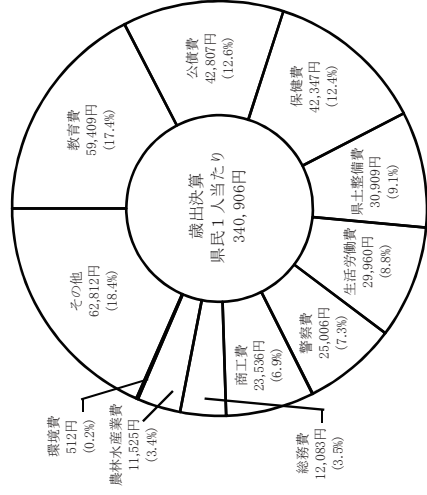
### 第3 県民負担の状況等

#### I 県民負担の状況

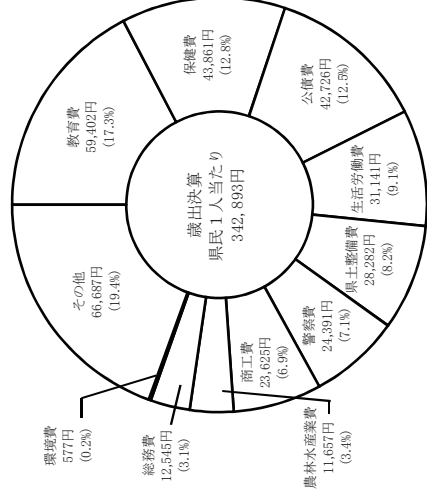
平成30年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、340,906円となり、前年度決算における1人当たりの額342,893円と比べ、1,987円（0.6%）減少しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

#### 県民1人当たりの目的別支出額の状況

平成30年度



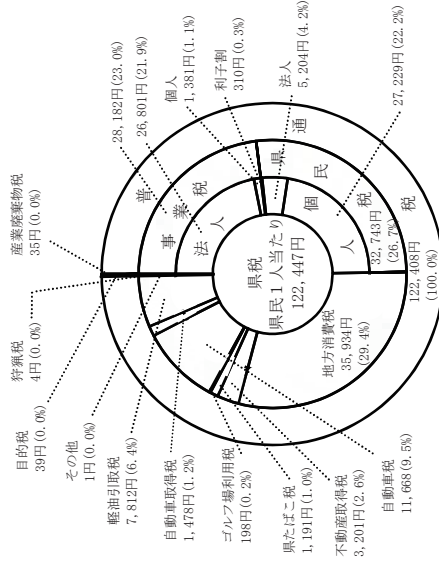
平成29年度



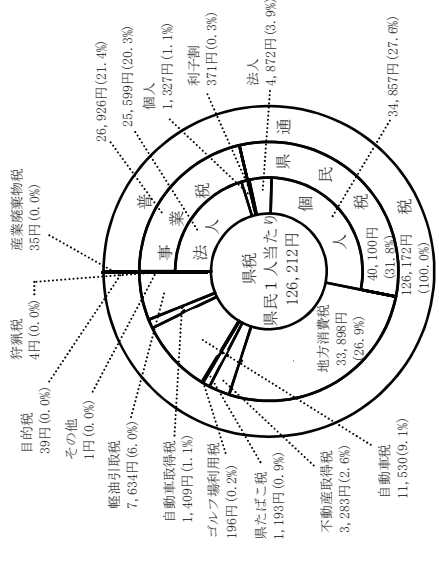
この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成30年度決算において、総額の35.1%（平成29年度35.9%）、自主財源の61.3%（平成29年度62.8%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

#### 県民1人当たりの県税別負担額の状況

平成30年度



平成29年度



（注）人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成29年度分は、平成29年12月31日現在の5,130,773人を、平成30年度分は、平成30年12月31日現在の5,131,305人を用いた。



## Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

### 会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

#### (1) 一般会計

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通					
(1) 総務	2,209,551,323	277,968,823	256,024,403	2,231,495,743	55.4
(2) 保健	157,081,742	27,577,057	30,943,551	153,715,248	3.8
(3) 環境	24,396,054	4,980,941	4,853,952	24,523,043	0.6
(4) 生活	4,579,597	463,210	744,217	4,298,590	0.1
(5) 農林	36,383,342	3,320,300	3,555,357	36,148,285	0.9
(6) 商産	210,108,498	28,716,824	22,474,445	216,350,877	5.4
(7) 国土	3,292,602	483,590	735,613	3,040,579	0.1
(8) 県整備	1,422,688,516	169,469,655	152,056,365	1,440,101,806	35.8
(9) 警察	44,042,970	10,338,617	7,640,504	46,741,083	1.2
(10) 教育	195,425,298	23,565,828	20,936,332	198,054,794	4.9
(11) 公営住宅	64,713,152	5,783,565	6,033,027	64,463,690	1.6
(12) 炭地開発	6,374,604	245,402	693,428	5,926,578	0.1
(13) 都市高速道路	40,464,948	3,023,834	5,357,612	38,131,170	0.9
(14) 災害復旧	37,456,441	13,537,148	4,232,674	46,760,915	1.2
(15) 農林水産	6,285,132	750,983	1,527,003	5,509,112	0.1
(16) 県土整備	31,079,577	12,641,465	2,682,745	41,038,297	1.0
(17) 教育	69,445	94,800	13,199	151,046	0.0
(18) 生活	22,287	0	9,727	12,560	0.0
(19) 公営住宅	0	49,900	0	49,900	0.0
(20) その他	1,691,713,855	137,379,743	82,809,376	1,746,284,222	43.4
(21) 退職手当	133,670,439	6,676,833	2,871,979	137,475,293	3.4
(22) 特別貸債	26,652,826	896,000	5,587,854	21,960,972	0.5
(23) 災害援護資金貸付事業債	41,550	5,606	3,593	43,563	0.0
(24) 減税補填	64,199,844	3,539,844	6,445,623	61,294,065	1.5
(25) 臨時税収補填	7,817,386	0	435,739	7,381,647	0.2
(26) 臨時財政対策債	1,386,084,007	113,891,768	60,172,275	1,439,803,500	35.8
(27) 減収補填	73,247,803	12,369,692	7,292,313	78,325,182	1.9
計	3,938,721,619	428,885,714	343,066,453	4,024,540,880	100.0

（単位：千円，％）

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る令和元年度上半期における借入れは850億円で、上半期の元金償還金は1,082億6,591万円であり、令和元年9月末の県債の現在高は4兆12億7,497万円となっている。

**(2) 特別会計**

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,109,210	0	0	1,109,210	1.0
県営林造事業債	2,066,073	10,000	120,783	1,955,290	1.8
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	7,939,829	0	286,560	7,653,269	7.2
県営埠頭施設整備運営事業債	50,236,985	14,072,200	12,982,780	51,326,405	48.1
流域下水道事業債	44,451,344	3,518,300	3,506,873	44,462,771	41.7
就農支援資金貸付事業債	169,557	0	36,972	132,585	0.1
計	105,972,998	17,600,500	16,933,968	106,639,530	100.0

※ 特別会計に係る令和元年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は29億1,377万円であり、令和元年9月末の県債の現在高は1,037億2,576万円となっている。

**(3) 企業会計**

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	4,357,150	0	338,364	4,018,786	34.1
電気事業債	36,756	0	8,012	28,744	0.2
工業用水道事業債	3,478,114	1,067,000	308,587	4,236,527	35.9
工業用地造成事業債	2,286,900	1,223,600	0	3,510,500	29.8
計	10,158,920	2,290,600	654,963	11,794,557	100.0

※ 企業会計に係る令和元年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は3億313万円であり、令和元年9月末の県債の現在高は114億9,143万円となっている。

一時借入金は、県税、県庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れられるものです。  
令和元年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

**令和元年度上半期一時借入金の状況**

(単位：千円)

区 分	一時借入金 現在高
令和元年4月末現在	0
〃 5月 〃	0
〃 6月 〃	0
〃 7月 〃	0
〃 8月 〃	0
〃 9月 〃	0

### Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

平成31年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

#### (1) 土地及び建物

区分	分	行政財産		普通財産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本庁舎	警察 (消防) 施設	79,371	167,358		
	その他の施設	586,137	290,443		
その他の行政機関	学	4,536,313	294,648		
	校	6,393,901	1,800,228		
	営	3,052,509	1,991,652		
	住	471,961	4,388		
公	園	2,993,938	486,977		
	公				
共	他の施設				
	林	2,713,598	574	132,519	123,682
用	職			1,269,085	114,655
	員				
財	住宅				
	宅				
産	他の				
	他				
の					
そ					
の					
施					
設					
計		20,827,728	5,036,268	1,401,604	238,337

#### (2) 山林 (行政財産)

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有	2,713,598	65,435
収	45,397,177	1,066,683
計	48,110,775	1,132,118

#### (3) 物 権

区分	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)
地上権	44,783,006	604
地役権	26,230	
合 計	44,809,236	604

#### (4) 動産 (行政財産)

船 4隻  
特許権 129件  
著作権 130件

#### (5) 無体財産権 (普通財産)

実用新案権 1件  
意匠権 10件  
育成者権 40件  
商標権 12件  
株券等 395,738千円

#### (6) 有価証券

#### (7) 出資による権利

出資総額 215,628,204千円

#### (8) 物品

総トン数20トン未満の船舶 8隻

自動車 580台

ほか 624品目 4,947

#### (9) 債権

債権総額 91,126,367千円

#### (10) 基金及び基金に準じるもの

債権総額 497,474,419千円

## 第 4 公営企業会計の状況

### I 電気事業会計

#### (1) 事業の概況

##### (イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに那珂川市のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量47,591,000kW時の発電を行い、九州電力(株)に供給しています。

##### (ロ) 発電の概要

令和元年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

#### 令和元年度上半期月別発電実績

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
4	3,688,660	37,354	3,651,306
5	2,163,180	27,951	2,135,229
6	3,551,800	97,030	3,454,770
7	6,841,610	161,621	6,679,989
8	5,367,900	143,586	5,224,314
9	6,322,800	153,915	6,168,885
計	27,935,950	621,457	27,314,493

#### 令和元年度上半期業務量

(単位：kWh、%)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成31年4月1日から 令和元年9月30日まで	35,361,000	27,935,950	27,314,493	77.2

#### (2) 経理の状況

##### (イ) 経理の概要

令和元年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

##### (ロ) 企業債

企業債の現在高は、24,579,934円です。

##### (ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

## 「別表1」 合計残高試算表

(令和元年9月30日)

(単位：円)

借	方		目	貸		方
	残高	合計		合計	高	
4,527,485,596	4,527,485,596		水力発電設備			
1,661,200	1,661,200		減価償却累計額	3,117,941,095	3,117,941,095	
13,771,166	13,771,166		減価償却累計額	1,532,220	1,532,220	
1,300,000,000	1,300,000,000		建設仮払証券			
1,417,787,575	3,370,121,477		投資有価証券	1,952,333,902		
2,072,104	258,961,904		現金預入	258,961,904		
116,750	4,355,306		営業未収入	2,283,202		
65,468,600	116,750		諸未収入			
367,080	65,468,600		貯蔵			
	367,080		前払			
			その他の流動資産			
			企業債(固定負債)	20,305,906	20,305,906	
			退職給付引当金	141,350,537	141,350,537	
			特別修繕引当金	114,429,000	114,429,000	
			企業債(流動負債)	8,438,455	4,274,028	
	4,164,427		未払	115,722,308		
	115,722,308		費用	82,609,065		
	82,609,065		未償	10,310,000		
	10,310,000		賞与引当金	1,872,000		
	1,872,000		法定福利費引当金	27,048,288	27,048,288	
	6,338,214		修繕引当金	7,037,553	699,339	
			預り	58,608,942	58,608,942	
			長期前受金			
48,311,199	48,311,199		長期前受金収益累計額			
			資本	3,216,752,836	3,216,752,836	
			国庫補助	35,928	35,928	
			その他の資本剰余金	56,618,565	56,618,565	
			減債積立	19,965,214	19,965,214	
			建設改良積立	484,024,614	484,024,614	
			未処分利益剰余金	26,208,082	26,208,082	
			電力業雑収入	199,035,608	199,035,608	
			営業雑収入			
			受託取	48,658	48,658	
			受託取			
			過年度損益修正			
			長期前受金	240,486	240,486	
			雑収入	2,778		
91,921,321	91,924,099		水力発電管理	348,227		
32,290,568	32,638,795		一般払			
730,296	730,296		支過年度損益修正			
			雑損			
			特別損	814		
3,069,704	3,070,518		仮払消費税	15,933,813	15,933,813	
			仮受消費税			
7,505,053,159	9,940,000,000		計	9,940,000,000	7,505,053,159	

「別表2」 資金収支表

(令和元年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受入資金	267,283,808	支払資金	351,982,083
電力雑収益	214,958,455	水力発電費	94,797,065
受託運転転		一般管理費	32,610,108
受取利息	48,658	支払利息費	730,296
雑収入	251,452	備用金	4,164,427
固定資産売却益		業払金	115,722,308
営業未収入金	44,003,449	未払費用	82,609,065
諸未収入金	1,680,231	前払金	2,828,600
預り金	6,341,563	預り金	6,338,214
過年度損益修正益		退職給付引当金	10,310,000
収支	収前年度より 翌月への繰越し	賞与引当金	1,872,000
	支差の繰越し	法定福利費引当金	
		過年度損益修正損	
		他会計貸付金	
		引	△ 84,698,275
		繰越し	1,502,485,850
		繰越し	1,417,787,575

(3) 決算の概要

平成30年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

		(収益的収入及び支出)	
	収 入	支 出	
第1款 電気事業収益	518,496,077 円	第1款 電気事業費	487,622,664 円
第1項 営業収益	509,046,104 円	第1項 営業費用	474,529,475 円
第2項 財務収益	3,080,983 円	第2項 財務費用	1,777,989 円
第3項 事業外収益	6,368,990 円	第3項 事業外費用	11,315,200 円
		第4項 予備費	0 円

		(資本的収入及び支出)	
	収 入	支 出	
第1款 資本的収入	0 円	第1款 資本的支出	182,408,355 円
		第1項 建設改良費	174,396,898 円
		第2項 企業償還金	8,011,457 円
		第3項 予備費	0 円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 182,408,355円は、消費税資本的収支調整額 12,918,288円、減債積立金 8,011,457円、過年度分損益勘定留保資金 161,478,610円で補填した。

## 「別表3」

## 平成30年度福岡県電気事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収入		
(1)	電力料金	468,683,989	
(2)	受託業費用	<u>2,655,000</u>	471,338,989
2	水力発電	383,850,924	
(2)	一般管理	<u>76,952,494</u>	<u>460,803,418</u>
	営業利益		10,535,571
3	営業外収入	3,080,983	
(1)	受取利息	140,275	
(2)	過年度損益修正益	270,182	
(3)	長期前受金戻入	<u>5,947,603</u>	9,439,043
(4)	雑収入		
4	営業外費用	1,777,989	
(1)	支払利息	<u>1,777,989</u>	<u>1,777,989</u>
	経常利益		7,661,054
	当年度純利益		<u>18,196,625</u>
	前年度繰越利益剰余金		18,196,625
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		<u>8,011,457</u>
			<u><u>26,208,082</u></u>

「別表4」

平成30年度福岡県電気事業剰余金計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3,208,346,321	35,928	56,618,565	56,654,493	25,876,671	450,422,718	44,108,411	520,407,800	3,785,408,614
前年度処分額	8,406,515	0	0	0	2,100,000	33,601,896	△ 44,108,411	△ 8,406,515	0
議会の議決による処分額	8,406,515	0	0	0	0	0	△ 8,406,515	△ 8,406,515	0
資本金への組入	8,406,515	0	0	0	0	0	△ 8,406,515	△ 8,406,515	0
条例第7条による処分額	0	0	0	0	2,100,000	33,601,896	△ 35,701,896	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	0	2,100,000	33,601,896	0	35,701,896	35,701,896
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	△ 2,100,000	△ 2,100,000	△ 2,100,000
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	△ 33,601,896	△ 33,601,896	△ 33,601,896
処分後残高	3,216,752,836	35,928	56,618,565	56,654,493	27,976,671	484,024,614	(繰越利益剰余金) 0	512,001,285	3,785,408,614
当年度変動額	0	0	0	0	△ 8,011,457	0	26,208,082	18,196,625	18,196,625
減債積立金の振替	0	0	0	0	△ 8,011,457	0	8,011,457	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	18,196,625	18,196,625	18,196,625
当年度末残高	3,216,752,836	35,928	56,618,565	56,654,493	19,965,214	484,024,614	(当年度未処分利益剰余金) 26,208,082	530,197,910	3,803,605,239



## 「別表5」 平成30年度福岡県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 剰 余 金	本 金	未 処 分 利 益 余 金
当年度末残高	3,216,752,836	56,654,493	26,208,082	
議会の議決による処分額	8,011,457	0	△ 8,011,457	
資本金への組入	8,011,457	0	△ 8,011,457	
条例第7条による処分額	0	0	△ 18,196,625	
減価積立金の積立	0	0	△ 2,100,000	
建設改良積立金の積立	0	0	△ 16,096,625	
処分後残高	3,224,764,293	56,654,493	(繰越利益剰余金)	0

## 「別表6」

## 平成30年度福岡県電気事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

	資 産	の	部	負 債	の	部
1 固定資産	4,527,281,396			1,300,000,000		2,723,444,647
(1) 有形固定資産	3,117,941,095		1,409,340,301	1,300,000,000		
イ 水力発電設備	1,661,200					
ロ 減価償却累計額	1,532,220		128,980			
ハ 建設固定資産	13,771,166		1,423,240,447			
有価証券			204,200			
(2) 無形固定資産						
イ 電話固定資産						
(3) 無形固定資産						
イ 他会社貸付金						
イ 他会社貸付金						
2 流動資産	1,502,485,850			204,200		
(1) 現金	44,003,449					
(2) 営業未収入	3,752,335					
(3) 諸未収入	116,750					
(4) 貯蔵品	62,640,000					
(5) 前払資産	241,500					
(6) その他流動資産						
流動資産合計	1,613,239,884			1,300,000,000		
流動資産合計	4,336,684,531			204,200		
3 固定負債	20,305,906					
(1) 企業引当金						
(2) 退職給付引当金	141,350,537					
イ 特別引当金	114,429,000					
ロ 固定負債	255,779,537					
4 流動負債	276,085,443					
(1) 企業未払	8,438,455					
(2) 未払	115,722,308					

(3) 未払当引費			82,609,065
(4) 引当金	10,310,000		
イ 引当金	1,872,000		
ロ 引当金	27,048,288		
(5) 預り債		246,696,106	
5 繰延流動負債			
(1) 長期前受金	58,608,942		
(2) 長期前受金収益化累計額	48,311,199		
繰延債		10,297,743	
			533,079,292
6 資本剰余金			
7 剰余金			
(1) 資本金			
イ 資本金	35,928		
ロ その他の資本剰余金	56,618,565		
(2) 利益剰余金		56,654,493	
イ 利益剰余金	19,965,214		
ロ 減価償積立金	484,024,614		
ハ 建設改良積立金	26,208,082		
当年度未処分利益剰余金			
利益剰余金		530,197,910	
剰余金			586,852,403
資本債			3,803,605,239
負債			4,336,684,531

(4) 予算の概要

令和元年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、前回（第140回）説明したとおりです。

## II 工業用水道事業会計

### (1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及び田川の四事業で、令和元年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

#### ① 苅田工業用水道事業

##### (イ) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量 1 日当たり 90,000m<sup>3</sup>を取水し、そのうち 1 日当たり 15,000m<sup>3</sup>を渇水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m<sup>3</sup>）に貯水し、残りの 1 日当たり 75,000m<sup>3</sup>を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、現在宇部興産㈱苅田セメント工場ほか19社に対し、1 日当たり 29,530m<sup>3</sup>の供給を行っています。

##### (ロ) 給水の概要

令和元年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

### 令和元年度上半期給水実績表

給水能力 75,000m<sup>3</sup>/日 (単位:m<sup>3</sup>)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	911,710	3,482	915,192
5	944,960	1,287	946,247
6	856,370	1,834	858,204
7	885,900	5,880	891,780
8	944,960	10,793	955,753
9	885,900	8,207	894,107
計	5,429,800	31,483	5,461,283

#### ② 大牟田工業用水道事業

##### (イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から 1 日当たり 80,000m<sup>3</sup>を取水し、大牟田市内の企業に対し、工業用水を供給するもので、現在三井化学㈱大牟田工場ほか16社に対し、1 日当たり 69,260m<sup>3</sup>の供給を行っています。

##### (ロ) 給水の概要

令和元年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

### 令和元年度上半期給水実績表

給水能力 74,400m<sup>3</sup>/日 (単位:m<sup>3</sup>)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	2,147,060	0	2,147,060
5	2,216,320	0	2,216,320
6	2,008,540	0	2,008,540
7	2,077,800	0	2,077,800
8	2,216,320	0	2,216,320
9	2,077,800	0	2,077,800
計	12,743,840	0	12,743,840

## ③ 鞍手・宮田工業用水道事業

## (イ) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年4月から事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m<sup>3</sup>の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州(株)ほか13社に対し、1日当たり10,280m<sup>3</sup>の供給を行っています。

## (ロ) 給水の概要

令和元年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

## 令和元年度上半期給水実績表

給水能力 30,350m<sup>3</sup>/日(単位:m<sup>3</sup>)

月別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	315,580	0	315,580
5	326,260	0	326,260
6	298,120	0	298,120
7	308,400	245	308,645
8	328,960	2,449	331,409
9	308,400	0	308,400
計	1,885,720	2,694	1,888,414

## ④ 田川工業用水道事業

## (イ) 施設の概要

この事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年4月から事業開始したもので、陣屋ダムを水源として、田川市、川崎町に立地する企業に対し、1日当たり10,000m<sup>3</sup>の工業用水を供給するもので、現在三好食品工業(株)ほか12社に対し、1日当たり7,020m<sup>3</sup>の供給を行っています。

## (ロ) 給水の概要

令和元年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

## 令和元年度上半期給水実績表

給水能力 10,000m<sup>3</sup>/日(単位:m<sup>3</sup>)

月別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	216,070	12,980	229,050
5	223,040	14,018	237,058
6	202,130	16,701	218,831
7	209,100	18,774	227,874
8	224,290	12,869	237,159
9	210,600	14,668	225,268
計	1,285,230	90,010	1,375,240

## (2) 経理の状況

## (イ) 経理の概要

令和元年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

## (ロ) 企業債

企業債の現在高は、4,109,356,355円です。

## (ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

## 「別表1」 合計残高試算表

(令和元年9月30日)

(単位：円)

借	方		科	目	貸		方
	残	高			合	計	
265,294,626	265,294,626		土地建物	地物			
423,713,650	423,713,650		構築物	構築物	140,985,114	140,985,114	
8,692,092,687	8,692,092,687		構築物	構築物			
2,380,762,129	2,380,762,129		機械装置	機械装置	4,001,615,292	4,001,615,292	
4,830,086	4,830,086		車両運搬具	車両運搬具	1,523,861,916	1,523,861,916	
8,326,505	8,326,505		工具器具	工具器具	4,588,581	4,588,581	
6,280,116,922	6,280,116,922		共有設備	共有設備	5,218,557	5,218,557	
2,619,904,999	2,619,904,999		建設	建設	3,365,120,365	3,365,120,365	
39,194	39,194		その他の有形固定資産	その他の有形固定資産			
51,552,531	51,552,531		水利	水利			
587,514	587,514		地	地			
10,078,872	10,078,872		施設	施設			
13,435,016,507	13,435,016,507		電話	電話			
51,500	51,500		現金	現金	1,602,354,526	1,602,354,526	
3,832,584,784	3,832,584,784		現金	現金	135,685,958	135,685,958	
7,504,419	7,504,419		現金	現金	11,470,264	11,470,264	
19,245,635	19,245,635		貯蓄	貯蓄	398,000	398,000	
126,196,000	126,196,000		前払	前払	276,293,000	276,293,000	
15,321,020	15,321,020		前払	前払	10,566	10,566	
76,842,133	76,842,133		仮払	仮払			
1,311,000	1,311,000		その他の流動負債	その他の流動負債	3,943,898,453	3,943,898,453	
			退職給付引当金	退職給付引当金	122,407,281	122,407,281	
			未払	未払	292,628,826	292,628,826	
			未払	未払	287,621,442	287,621,442	
			賞与	賞与	98,289,715	98,289,715	
			法定福利引当	法定福利引当	14,626,267	14,626,267	
			修繕引当	修繕引当	2,601,000	2,601,000	
			その他預り	その他預り	320,936,141	320,936,141	
			仮受	仮受	938,278,293	938,278,293	
			長期前受	長期前受	21,020,617	21,020,617	
			長期前受	長期前受	55,932,860	55,932,860	
			長期前受	長期前受	16,222,635,485	16,222,635,485	
			長期前受	長期前受			
6,142,321,740	6,142,321,740		資本	資本	11,474,233,091	11,474,233,091	
			国庫補助	国庫補助	100,843,550	100,843,550	
			受贈財産	受贈財産	150,651,427	150,651,427	
			減価償却	減価償却	179,286,691	179,286,691	
			建設改良	建設改良	447,914,893	447,914,893	
			未処分利益	未処分利益	816,813,281	816,813,281	
			給営受過	給営受過	695,324,933	695,324,933	
			受過	受過	3,834,414	3,834,414	
			雑収	雑収	60,822	60,822	
			受過	受過	105,150	105,150	
			雑業	雑業	707,777	707,777	
			雑業	雑業	226,495	226,495	
239,973,180	240,199,675		一般	一般	809,812	809,812	
37,342,481	38,152,293		支	支			
18,027,460	18,027,460		払	払			
44,689,037,574	47,259,337,855		計	計	47,259,337,855	44,689,037,574	

## 「別表2」 資金収支表

(令和元年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受給営業受雑	1,232,842,088	支業一支設	1,602,354,526
入水業取	750,950,833	業一般	250,116,727
資収利	4,141,165	務管理	38,873,123
益	60,822	支	18,027,460
収	707,986	払	627,522,783
息	105,150	備	127,170,924
益	135,685,958	業	331,573,900
過年度損益修正	11,470,264	業	53,677,297
入	15,913,606	未	126,196,000
営業未収入金	312,759,431	未	12,695,312
営業外未収入金	1,046,873	前	13,853,000
その他預り金		そ	2,601,000
受		の	47,000
戻		他	
		預	
		り	
		金	
		賞	
		与	
		引	
		当	
		金	
		法	
		定	
		福	
		利	
		費	
		引	
		当	
		金	
		修	
		繕	
		引	
		当	
		金	
収	支	引	△ 369,512,438
前	年	の	4,202,097,222
翌	度	繰	3,832,584,784
	月	越	
	々	し	

## (3) 決算の概要

平成30年度福岡県工業用水道事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」とおりです。

## (収益的収入及び支出)

収	入	支	出
第1款 工業用水道事業収益	2,112,012,073 円	第1款 工業用水道事業費	1,610,606,084 円
第1項 営業収益	1,776,806,913 円	第1項 営業費用	1,510,205,450 円
第2項 営業外収益	335,205,160 円	第2項 営業外費用	100,400,634 円
		第3項 予備費	0 円

## (資本的収入及び支出)

収	入	支	出
第1款 資本的収入	1,067,000,000 円	第1款 資本的支出	928,642,744 円
第1項 企業債	1,067,000,000 円	第1項 建設改良費	620,055,836 円
		第2項 企業債償還金	308,586,908 円
		第3項 予備費	0 円

(注) 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額609,723,720を除く)が資本的支出額に不足する額471,366,464円は、消費税資本的収支調整額6,493,068円、減債積立金308,586,908円、建設改良積立金51,756,274円、過年度分損益勘定留保資金104,530,214円で補填した。

「別表3」 平成30年度福岡県工業用水道事業損益計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,632,807,697		
(2)	営業雑収益	12,384,079	1,645,191,776	
2	営業費用			
(1)	業務費	613,414,714		
(2)	一般管理費	100,974,276		
(3)	減価償却費	754,704,848		
(4)	資産減耗費	6,006,233	1,475,100,071	
3	営業利益			170,091,705
(1)	営業外収益	542,640		
(2)	受取利息	504,524		
(3)	過年度損益修正益	308,182,737		
(4)	長期前受戻入益	14,813,247	324,043,148	
4	雑収益			
(1)	営業外費用	37,442,134		
(2)	支払利息	222,620	37,664,754	
経常利益				286,378,394
当年度純利益				456,470,099
前年度繰越利益剰余金				456,470,099
その他未処分利益剰余金変動額				0
当年度未処分利益剰余金				360,343,182
				<u>816,813,281</u>

「別表4」

平成30年度福岡県工業用水道事業剰余金計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	10,993,450,688	100,843,550	150,651,427	251,494,977	193,995,049	325,236,420	949,095,700	1,468,327,169	12,713,272,834
前年度処分額	480,782,403	0	0	0	293,878,550	174,434,747	△ 949,095,700	△ 480,782,403	0
議会の議決による処分額	480,782,403	0	0	0	0	0	△ 480,782,403	△ 480,782,403	0
資本金への組入	480,782,403	0	0	0	0	0	△ 480,782,403	△ 480,782,403	0
条例第7条による処分額	0	0	0	0	293,878,550	174,434,747	△ 468,313,297	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	0	293,878,550	174,434,747	△ 468,313,297	0	0
処分後残高	11,474,233,091	100,843,550	150,651,427	251,494,977	487,873,599	499,671,167	(繰越利益剰余金) 0	987,544,766	12,713,272,834
当年度変動額	0	0	0	0	△ 308,586,908	△ 51,756,274	816,813,281	456,470,099	456,470,099
減債積立金の振替	0	0	0	0	△ 308,586,908	0	308,586,908	0	0
建設改良積立金の振替	0	0	0	0	0	△ 51,756,274	51,756,274	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	456,470,099	456,470,099	456,470,099
当年度末残高	11,474,233,091	100,843,550	150,651,427	251,494,977	179,286,691	447,914,893	(当年度未処分利益剰余金) 816,813,281	1,444,014,865	13,169,742,933



## 「別表5」 平成30年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資剰余金	本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,474,233,091	251,494,977		816,813,281
議会の議決による処分額	360,343,182	0	0	△ 360,343,182
資本金への組入	360,343,182	0	0	△ 360,343,182
条例第7条による処分額	0	0	0	△ 456,470,099
減債積立金の積立	0	0	0	△ 277,443,204
建設改良積立金の積立	0	0	0	△ 179,026,895
処分後残高	11,834,576,273	251,494,977		(繰越利益剰余金) 0

## 「別表6」 平成30年度福岡県工業用水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

	資産	負債	純資産
1 固定有形資産			
(1) 土地建物	423,713,650	265,294,626	
構築物	140,985,114	282,728,536	
構築物減価償却累計額	8,692,092,687		
機械及び装置	4,001,615,292	4,690,477,395	
機械及び装置減価償却累計額	2,371,528,129		
車両運搬具	1,523,861,916	847,666,213	
車両運搬具減価償却累計額	4,830,086		
工具器具及び備品	4,588,581	241,505	
工具器具及び備品減価償却累計額	8,116,505		
共有設備	5,218,557	2,897,948	
共有設備減価償却累計額	6,280,048,456		
建設仮勘定	3,365,120,365	2,914,928,091	
その他の有形固定資産		1,791,866,999	
有形固定資産合計		<u>39,194</u>	10,796,140,507
(2) 無形固定資産			
水地上権		51,552,531	
施設用権		587,514	
ダム用権		10,078,872	
電話加入権		13,435,016,507	
無形固定資産合計		<u>51,500</u>	13,497,286,924
2 流動資産			24,293,427,431
(1) 現金預金		4,202,097,222	
(2) 営業外未収入金		135,685,958	
(3) 営業外未払費用		18,974,683	
(4) 前払費用		276,293,000	
(5) 前貯蔵品		15,321,020	
(6) 貯蔵品		19,643,635	

(7) その他流動資産				862,500					
流動資産合計									4,668,878,018
									<u>28,962,305,449</u>
負債の部									
3 固定負債									
(1) 企業当債									
(2) 退職給付引当金				122,407,281					4,066,305,734
4 流動負債									
(1) 企業債									
(2) 未払費用				292,628,826					
(3) 未払費				286,961,482					
(4) 引当金				98,289,715					
イ 賞与引当金				13,853,000					
ロ 法定福利引当金				2,601,000					
ハ 修繕引当金				320,983,141					
(5) 前受金				337,437,141					
(6) その他預り金				625,518,862					
5 繰延負債									
イ 繰延前受金				5,107,011					1,645,943,037
(1) 長期前受金				16,222,635,485					
(2) 長期前受金収益化累計額				6,142,321,740					
6 資本剰余金									
7 剰余金									
(1) 資本金									
イ 国庫補助金				100,843,550					
ロ 受贈財産評価額				150,651,427					
資本金剰余金									
(2) 利益剰余金				251,494,977					
イ 減債積立金				179,286,691					
ロ 建設改良積立金				447,914,893					
ハ 当年度未処分利益剰余金				816,813,281					
利益剰余金合計				1,444,014,865					1,695,509,842
剰余金合計									<u>13,169,742,933</u>
資本負債合計									<u>28,962,305,449</u>
6 資本剰余金									
7 剰余金									
(1) 資本金									
イ 国庫補助金				100,843,550					
ロ 受贈財産評価額				150,651,427					
資本金剰余金									
(2) 利益剰余金				251,494,977					
イ 減債積立金				179,286,691					
ロ 建設改良積立金				447,914,893					
ハ 当年度未処分利益剰余金				816,813,281					
利益剰余金合計				1,444,014,865					1,695,509,842
剰余金合計									<u>13,169,742,933</u>
資本負債合計									<u>28,962,305,449</u>

(4) 予算の概要

令和元年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、前回（第140回）説明したとおりです。

### Ⅲ 工業用地造成事業会計

#### (1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度から内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。現在、久留米・うきは工業用地造成事業（久留米市及びうきは市）を実施しています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

- ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業  
昭和51年度に完成した埋立面積約202.6haのうち、道路・その他の公共用地を除く約182.7haを、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。
  - ② 白石地区臨海工業用地造成事業  
小波瀬地区臨海工業用地の背後地約47.3haを、小波瀬地区と一体として開発整備したもので、道路・その他の公共用地を除く約34.6haを、日産自動車(株)外4社等に全て売却しています。
  - ③ 2号地区臨海工業用地造成事業  
昭和62年度に完成した埋立面積約166.2haのうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約131.0ha及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。
  - ④ 豊前東部工業用地造成事業  
平成7年度に完成した造成面積約23.4haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haを、フレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)外6社に全て売却しています。
  - ⑤ 前原IC南地区工業用地造成事業  
前原ICの南側において、約16.4haを九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約7.8haのうち約2.3haを(公財)水素エネルギー製品研究試験センター外2社に売却し、約0.8haを(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約4.8haの分譲を行っています。
  - ⑥ 磯光地区工業用地造成事業  
平成20年度に完成した造成面積約24.8haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haをエイリオン開発(株)外5社に全て売却しています。
  - ⑦ 久留米・うきは工業用地造成事業  
久留米市とうきは市にまたがる地域において、約32.5haを内陸型工業用地として開発整備しているもので、工業用地約26.5haのうち、約10.6haを(株)資生堂外1社に売却し、約15.9haの分譲を行っています。
- (2) 経理の状況
- (イ) 経理の概要  
令和元年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。
  - (ロ) 企業債  
企業債の現在高は、3,510,500,000円です。
  - (ハ) 一時借入金  
上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(令和元年9月30日)

(単位：円)

残	借		貸		目	高
	高	合	計	方		
40,300	40,300				無形固定資産	
1,231,017,371	1,231,017,371				土地	
4,485,706,347	4,486,030,258				土地	
2,541,715,318	4,639,821,504				入金	65,080
3,376,430	3,376,430				入金	
386,169,170	386,169,170				入金	
601,920	601,920				入金	
					流動資産	
					債権	3,510,500,000
					借入金(固定負債)	1,300,000,000
					退職給付引当金	84,226,972
					長期受入金	2,267,540,000
					その他固定負債	19,417,320
					未払費用	698,177,987
					未払引当金	24,477,497
					賞与引当金	2,664,409
					法定福利費引当金	475,000
					前受り	401,840,340
					預り	797,859
					資本積立	103,320
					土地処造	2,329,172,802
					未処地	736,229,721
					土地雑収	
					土地雑収	15,499,902
					雑収	7,420
					土地売却	
					雑収	
					土地売却	
					雑収	
					土地持	
					雑一般	
					計	
10,665,157,991	13,489,522,406				合計	10,665,157,991

「別表2」 資金収支表

(令和元年9月30日)

(単位：円)

区	執行済額		区分	執行済額
	収入	支出		
受入	376,794,062		支払資金	997,648,866
土地売却			管理費	228,096
営業雑収	15,499,902		管理費	5,183,532
受取利息			利息	
雑収	7,420		土地	254,969,738
未成土地	326,864,200		入金	698,177,987
企業業			費用	24,477,497
他会計			入金	11,600,000
営業外未収入	1,870		入金	694,539
前受り	33,892,040		退職給付引当金	1,932,021
預り	528,630		法定福利費引当金	385,456
収入			引	△ 620,854,804
前年度			繰越し	3,162,570,122
翌月			繰越し	2,541,715,318

**(3) 決算の概要**

平成30年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

		(収益的収入及び支出)	
	収 入	支 出	
第1款 造成事業収益	136,994,625 円	第1款 造成事業費	176,384,323 円
第1項 営業収益	130,191,150 円	第1項 営業費用	173,589,323 円
第2項 営業外収益	6,803,475 円	第2項 営業外費用	2,795,000 円
(資本的収入及び支出)			
	収 入	支 出	
第1款 資本的収入	1,885,766,400 円	第1款 資本的支出	2,094,502,850 円
第1項 工業用地造成事業収入	662,166,400 円	第1項 造成事業費	2,094,502,850 円
第2項 企業債	1,223,600,000 円		

(注) 資本的収入額 (翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額1,196,163,875円を除く) が資本的支出額に不足する額 1,404,900,325円は、繰越工事資金1,227,859,236円、過年度分損益勘定留保資金 177,041,089円で補填した。

**「別表3」****平成30年度福岡県工業用地造成事業損益計算書**

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	土地売却収益	108,900,000	
(2)	営業雑収益	21,291,150	130,191,150
2	営業費用		
(1)	土地売却原価	109,539,211	
(2)	維持管理費	48,441,888	
(3)	一般管理費	15,212,224	173,193,323
3	営業外損失		43,002,173
(1)	営業外収益	137,863	
(2)	受取利息	3,078	
(3)	過年度損益修正益	6,662,534	6,803,475
4	営業外費用		
(1)	支払利息	2,795,000	2,795,000
	経常損失		4,008,475
	当年度純損失		38,993,698
	前年度繰越欠損金		1,972,331,729
	当年度未処理欠損金		2,011,325,427

「別表4」

平成30年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	土地造成 積立金	未処 理損 金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	△ 1,972,331,729	△ 1,236,102,008	1,093,070,794
処分後残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	(繰越欠損金) △ 1,972,331,729	△ 1,236,102,008	1,093,070,794
当年度変動額	0	0	0	0	△ 38,993,698	△ 38,993,698	△ 38,993,698
当年度純利益	0	0	0	0	△ 38,993,698	△ 38,993,698	△ 38,993,698
当年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	(当年度未処理欠損金) △ 2,011,325,427	△ 1,275,095,706	1,054,077,096

## 「別表5」 平成30年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本金 剰余金	未処 理金
当年度末残高	2,329,172,802	0	△ 2,011,325,427
処分後残高	2,329,172,802	0	(繰越欠損金) △ 2,011,325,427

## 「別表6」 平成30年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産				
(1) 無形固定資産				
イ 電線	40,300	40,300		
無形固定資産合計				
固定資産				
イ 造成土地				
(1) 完成土地		1,231,017,371		
(2) 未完成土地		4,230,693,599		
造成土地合計				5,461,710,970
流動資産				
(1) 現金		3,162,570,122		
(2) 営業外未収入金		3,376,430		
(3) 前払		374,569,170		
(4) その他の流動資産		396,000		
流動資産合計				3,540,911,722
資産合計				9,002,662,992
4 固定負債				
(1) 企業借入金		3,510,500,000		
(2) 他会計借入金		1,300,000,000		
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		84,226,972		
(4) 長期前受金		1,940,696,000		
(5) その他の固定負債				
イ 長期預り金		19,417,320		
固定負債合計				6,854,840,292
5 流動負債				
(1) 未払費用		698,177,987		
(2) 未払当金		24,477,497		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		2,531,000		
ロ 法定福利引当金		475,000		
(4) 前受金		3,006,000		
(5) 預り金		367,948,300		
流動負債合計				1,093,745,604
負債合計				7,948,585,896





#### IV 病院事業会計

##### (1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営しています。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

##### (イ) 施設の様況等

病院名	所在地	開設年月日	病床数			職員数
			一般	結核	精神	
精神医療センター太宰府病院	太宰府市五条3丁目	昭和6. 11. 25		300	300	

(令和元年9月30日現在)

##### (甲) 患者の利用状況

(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)

区分	利用状況
病床数(床)	300
入院延患者数(人)	44,399
外来延患者数(人)	17,746
延患者数計(人)	62,145
病床利用率(%)	80.9

##### (2) 経理の様況

##### (イ) 経理の概要

令和元年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のおりです。

##### (ロ) 企業債

企業債の現在高は、3,846,991,084円です。

##### (ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表 1」 合計 残高 試算表

(令和元年9月30日)

(単位：円)

借高		方合計		科目	貸計		方高
残高	合計	合計	合計		貸計	方高	
392,632,863	392,632,863			土地建物			
8,041,670,079	8,041,670,079			構築物			
354,517,516	354,517,516			機械	889,000		
372,274,569	373,163,569			車両			
8,192,000	8,192,000			減価償却累計額	5,715,707,269		5,715,707,269
844,936	844,936			電話加入権			
631,604,218	3,051,994,644			預金	2,420,390,426		
548,169,426	1,578,297,169			医薬業未収金	1,030,127,743		
19,570	186,872			医薬業外未収金	167,302		
				貸倒引当金	42,650,239		42,650,239
214,929	214,929			仮払消費税及び地方消費税			
1,000,000	1,000,000			その他流動資産			
	171,794,536			企業債(固定負債)	3,673,430,947		3,501,636,411
	171,794,536			退職給付引当金	20,231,983		20,231,983
	27,055,007			企業債(流動負債)	517,149,209		345,354,673
	237,300			医薬業未払金	27,254,807		199,800
	9,155,160			医薬業外未払金	237,300		
	311,260			その他の未払金	9,155,160		37,330
	660,000			職員預り金	348,590		
	1,053,063			その他の預り金	3,902,330		3,242,330
	192,929			賞与引当金	1,150,990		97,927
				法定福利費引当金	208,379		15,450
	481,180			仮受消費税及び地方消費税	949,559		949,559
				その他流動負債	481,180		
1,593,074,170	1,593,074,170			長期前受金	1,820,243,736		1,820,243,736
				長期前受金収益化累計額			
				資本			
				資本剰余金	1,198,745,643		1,198,745,643
				資本剰余金	916,790,677		916,790,677
	302,107,474			その他未処分利益剰余金変動額	302,107,474		
1,709,295,761	2,011,403,235			繰越欠損金	302,107,474		
	921,644			医療業外収益	1,072,370,914		1,071,449,270
	52,845			医療業外収益	279,496,686		279,443,841
1,222,070,044	2,439,190,984			医療業外費用	1,217,120,940		
41,137,747	82,275,494			医療業外費用	41,137,747		
78,310	78,310			特別損失			
14,916,796,138	20,614,553,704			計	20,614,553,704		14,916,796,138

## 「別表2」 資金収支表

(令和元年9月30日)

(単位：円)

区分	区分	執行済額	区分	執行済額
受入	資金		支払	
病院事業	収益金	1,328,240,785	病院事業	1,471,919,127
前年度	未収金	694,348,484	前年度	1,262,808,597
一般会計	負担金	351,829,641	建設	33,725,574
預り	金	278,783,000	企業債償還	960,120
		3,279,660	預り	171,794,536
				2,630,300
収入		収入	差引	△143,678,342
前年度	よりの繰越し	支出	の繰越し	775,282,560
翌月	への繰越し			631,604,218

## (3) 決算の概要

平成30年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

収入		(収益的収入及び支出)	
第1款 病院事業収益	2,765,684,259円	第1款 病院事業費	2,474,089,242円
第1項 医業収益	2,189,519,977円	第1項 医業費用	2,377,836,106円
第2項 医業外収益	415,788,216円	第2項 医業外費用	92,162,483円
第3項 特別利益	160,376,066円	第3項 特別損失	4,090,653円
		第4項 予備費	0円

(資本的収入及び支出)

収入		支出	
第1款 資本的収入	225,577,000円	第1款 資本的支出	394,182,581円
第1項 負担金	225,577,000円	第1項 建設改良費	55,818,504円
		第2項 企業債償還金	338,364,077円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額168,605,581円は、過年度分損益勘定留保資金168,605,581円で補填した。

「別表3」 平成30年度福岡県病院事業損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	1,846,787,559		
(2)	外来収益	321,972,097		
(3)	その他の医業収益	19,023,274	2,187,782,930	
2	医業費用			
(1)	給与	10,279,224		
(2)	経費	2,217,941,588		
(3)	減価償却	142,310,323		
(4)	資産減耗	1,686,256	2,372,217,391	
	医業損失			184,434,461
3	医業外収益			
(1)	受取利息	13,860		
(2)	補助金等	335,157,000		
(3)	長期前受金	79,586,956		
(4)	その他の医業外収益	954,106	415,711,922	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	87,500,489		
(2)	雑損	8,977,352	96,477,841	
	経常利益			319,234,081
				134,799,620
5	特別利益			
(1)	過年度損益	4,943,199		
(2)	その他の特別利益	155,432,867	160,376,066	
6	特別損失			
(1)	過年度損益	3,959,979	3,959,979	
	修正損益			156,416,087
	当年純利益			291,215,707
	前年度繰越欠損金			2,000,511,468
	当年未処理欠損金			1,709,295,761

「別表4」

平成30年度福岡県病院事業剰余金計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					利益剰余金		
		受贈財産 評価額	補助金	一般会計 負担金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	未処理 欠損金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	△ 2,000,511,468	△ 2,000,511,468	115,024,852
処分後残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	(繰越欠損金) △ 2,000,511,468	△ 2,000,511,468	115,024,852
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	291,215,707	291,215,707	291,215,707
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	291,215,707	291,215,707	291,215,707
当年度末残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	(当年度未処理欠損金) △ 1,709,295,761	△ 1,709,295,761	406,240,559

「別表5」 平成30年度福岡県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 余 金	本 金	未 処 理 金
当年度末残高	1, 198, 745, 643	916, 790, 677	△ 1, 709, 295, 761	
処分後残高	1, 198, 745, 643	916, 790, 677	(繰越欠損金) △ 1, 709, 295, 761	

「別表6」 平成30年度福岡県病院事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定有形資産	8, 041, 670, 079	392, 632, 863		
イ 土地建物	5, 137, 749, 677	2, 903, 920, 402		
ロ 構築物	354, 517, 516			
ハ 構築物減価償却累計額	331, 419, 768	23, 097, 748		
ニ 器械備品	371, 385, 569			
ホ 器械備品減価償却累計額	238, 755, 424	132, 630, 145		
車両	8, 192, 000			
車両減価償却累計額	7, 782, 400	409, 600		
有形固定資産合計		3, 452, 690, 758		
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		844, 936		
無形固定資産合計		844, 936		3, 453, 535, 694
2 流動資産				
(1) 現金			775, 282, 560	
(2) 未払倒引			523, 177, 286	
(3) 貸倒引当金			△ 42, 650, 239	
(4) その他流動資産			1, 000, 000	
流動資産合計			1, 256, 809, 607	
3 固定負債				
(1) 企業引当金			3, 673, 430, 947	
(2) 退職給付引当金			20, 231, 983	
固定負債合計			3, 693, 662, 930	
4 流動負債				
(1) 企業引当金			345, 354, 673	
(2) 未払り			33, 927, 904	
(3) 預引当金			2, 630, 300	
(4) 賞与引当金			1, 150, 990	
(5) 法定引当金			208, 379	
流動負債合計			383, 272, 246	



## 福岡県の財務書類について

### I 概要

#### 1. 趣旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類 4 表は「II 財務書類 4 表」に掲載しています。

#### 2. 対象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の 3 区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び 12 特別会計

県全体 一般会計等、公営事業 3 会計（県営埠頭施設整備運営事業、国民健康保険、※流域下水道事業）及び公営企業 4 会計（病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外部団体

※ 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成 27 年度から令和元年度）において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされているため、同期間を対象から外れます。令和 2 年度から公営企業会計が適用される予定です。

(連結対象の団体)

区 分	法 人
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
公社	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
外部団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、(公財)水素エネルギー製品試験センター外



### 3. 一般会計等の財務書類の概要

#### (1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	30年度	29年度		30年度	29年度
<b>固定資産</b>			<b>固定負債</b>		
有形固定資産	45,957	46,130	地方債(償還予定が1年を 超えるもの)	40,296	39,249
事業用資産(学校、庁 舎等)・物品(機器等)	38,175	38,463	退職手当引当金	37,220	36,061
インフラ資産(道路、砂防等)	6,018	5,923	その他	3,046	3,140
<b>無形固定資産</b>	32,157	32,540		30	48
投資その他の資産	1	1	<b>流動負債</b>		
投資及び出資金	7,781	7,666	1年内償還予定地方債	3,712	4,020
長期貸付金	2,119	2,074	賞与等引当金	3,134	3,439
基金(流動性が低いもの)	877	945	その他	284	277
その他	4,699	4,549		294	304
	86	98	<b>負債合計 B</b>	44,008	43,269
<b>流動資産</b>	899	905	( 29,610 )	( 29,408 )	( 202 )
現金預金	497	538	<b>純資産 C (A-B)</b>	2,848	3,766
基金(流動性が高いもの)	349	325	( 17,246 )	( 17,627 )	( 381 )
その他	53	42	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	46,856	47,035
<b>資産合計 A</b>	46,856	47,035	( 46,856 )	( 47,035 )	( 179 )

(注)1 ( )書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の平成30年度末資産残高は1兆5,659億円である。

資産は4兆6,856億円、負債は4兆4,008億円で、資産が負債を上回り、純資産は2,848億円となっています。

固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が288億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことなどにより、115億円増加しました。

流動資産は、現金預金が増加したことにより、6億円減少しました。

その結果、資産合計Aは、179億円減少しました。

固定負債は、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債や豪雨災害復旧・復興対策の地方債等が増加したことにより、1,047億円増加しました。

流動負債は、1年内償還予定地方債が減少したことなどにより、308億円減少しました。

その結果、負債合計Bは739億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、918億円減少しています。

## (2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したものです。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		増減
	30年度	29年度	
<b>経常費用 A</b>	12,856	12,890	△ 34
業務費用	6,634	6,390	244
人件費	3,907	3,624	283
職員給与費	3,309	3,292	17
その他(退職手当引当金繰入額等)	598	332	266
物件費等	2,321	2,340	△ 19
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	768	708	60
維持補修費等	632	739	△ 107
減価償却費	921	893	28
その他の業務費用(支払利息等)	406	426	△ 20
移転費用	6,222	6,500	△ 278
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,268	5,796	△ 528
その他	954	704	250
経常収益(使用料及び手数料等) B	494	497	△ 3
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>	12,362	12,393	△ 31
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	218	134	84
<b>臨時利益 E</b>	7	718	△ 711
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>	12,573	11,809	764

経常費用Aは、34億円減少しています。これは、人件費が退職手当引当金繰入額の増加などにより、283億円増加したこと、補助金等が小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う税関連交付金の減少などにより、528億円減少したことによるものです。

臨時利益Eは、平成29年度において、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲により、退職手当引当金の戻し入れを行った影響から、711億円減少しています。

これらの差引により純行政コストFは、764億円増加しています。

## (3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,766
(	17,627)
純行政コスト(△) B	△ 12,573
財源 C	11,602
税収等(税収、地方交付税等)	9,768
国等補助金	1,834
本年度差額 D(B+C)	△ 971
資産評価差額 E	158
無償所管換等 F	△ 105
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 918
(	△ 381)
本年度末純資産残高 H(A+G)	2,848
(	17,246)

(注) ( ) 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

## (4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)</b>	
業務支出	13,825
業務費用支出	7,590
人件費支出	3,994
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,456
その他の支出(支払利息等)	2,140
移転費用支出	6,235
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,281
その他の支出	954
業務収入	13,546
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,523
国等補助金収入	1,562
その他の収入	461
臨時支出	215
災害復旧事業費支出	215
臨時収入	92
<b>業務活動収支 A</b>	<b>△ 402</b>
	<b>( 208 )</b>
<b>【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)</b>	
投資活動支出	2,643
公共施設等整備費支出	428
貸付金支出	1,093
その他の支出	1,122
投資活動収入	2,150
国等補助金収入	180
基金取崩収入	803
貸付金元金回収収入	1,157
その他の収入	10
<b>投資活動収支 B</b>	<b>△ 493</b>
<b>【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)</b>	
財務活動支出	3,435
地方債償還支出	3,435
財務活動収入	4,289
地方債発行収入	4,289
<b>財務活動収支 C</b>	<b>854</b>
	<b>( 244 )</b>
<b>本年度資金収支額 D (A+B+C)</b>	<b>△ 41</b>
	<b>( △ 41 )</b>
前年度未資金残高 E	459
本年度未資金残高 F (D+E)	418
前年度末歳計外現金残高 G	78
本年度歳計外現金増減額 H	1
本年度末歳計外現金残高 I (G+H)	79
本年度末現金預金残高 J (F+I)	497

(注) ( ) 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

4. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

科 目	金 額		科 目	金 額	
	30年度	29年度		30年度	29年度
<b>固定資産</b>					増減
<b>有形固定資産</b>	46,630	46,791	△ 161	40,947	39,854
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	38,706	38,978	△ 272	37,743	36,541
インフラ資産(道路、砂防等)	6,054	5,965	89	3,050	3,144
<b>無形固定資産</b>	32,652	33,013	△ 361	154	169
投資 <b>その他の資産</b>	136	140	△ 4		
投資及び出資金	7,788	7,673	115	3,859	4,164
長期貸付金	2,113	2,069	44	3,256	3,576
基金(流動性が低いもの)	890	958	△ 68	284	277
その他	4,699	4,549	150	320	311
<b>流動資産</b>	86	97	△ 11		
現金預金	1,209	1,099	110	44,806	44,018
基金(流動性が高いもの)	674	629	45	( 30,408 )	( 30,157 )
その他	349	325	24	3,033	3,872
<b>資産合計 A</b>	187	145	42	( 17,431 )	( 17,733 )
	47,839	47,890	△ 51	47,839	47,890
				( 47,839 )	( 47,890 )

(単位:億円)

(注)1 ( ) 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。  
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の平成 30 年度末資産残高は1兆5, 659億円である。

(2) 行政コスト計算書

科 目	金 額		増減
	30年度	29年度	
<b>経常費用 A</b>	17,177	12,935	4,242
業務費用	6,673	6,428	245
人件費	3,913	3,629	284
職員給与費	3,314	3,297	17
その他(退職手当金繰入額等)	599	332	267
物件費等	2,352	2,370	△ 18
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	772	713	59
維持補修費等	645	749	△ 104
減価償却費	936	908	28
その他の業務費用(支払利息等)	409	429	△ 20
移転費用	10,504	6,507	3,997
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	9,872	5,814	4,058
その他	632	693	△ 61
<b>経常収益 B</b> (使用料及び手数料等)	545	550	△ 5
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>	16,632	12,385	4,247
<b>臨時損失 D</b> (災害復旧事業費等)	218	134	84
<b>臨時利益 E</b>	9	719	△ 710
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>	16,842	11,800	5,042

(単位:億円)

## (3) 純資産変動計算書

科目	金額
前年度末純資産残高 A	3,872
	( 17,733 )
純行政コスト(△) B	△ 16,842
財源 C	15,949
税金等(税込、地方交付税等)	12,525
国等補助金	3,423
本年度差額 D(B+C)	△ 893
資産評価差額 E	158
無償所管換等 F	△ 105
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 840
	( △ 303 )
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,033
	( 17,430 )

(注) ( ) 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

## (4) 資金収支計算書

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b> (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	18,134
業務費用支出	7,639
人件費支出	4,000
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,495
その他の支出(支払利息等)	2,145
移転費用支出	10,495
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	9,863
その他の支出	632
業務収入	17,963
税金等収入(税込、地方交付税等)	14,278
国等補助金収入	3,158
その他の収入	526
臨時支出	215
災害復旧事業費支出	215
臨時収入	92
<b>業務活動収支 A</b>	△ 295
	( 315 )
<b>【投資活動収支】</b> (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	2,717
公共施設等整備費支出	489
貸付金支出	1,093
その他の支出	1,135
投資活動収入	2,168
国等補助金収入	177
基金取崩収入	810
貸付金元金回収収入	1,158
その他の収入	23
<b>投資活動収支 B</b>	△ 549

<b>【財務活動収支】</b> (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,572
地方債償還支出等	3,572
財務活動収入	4,459
地方債発行収入等	4,459
<b>財務活動収支 C</b>	887
	( 277 )
<b>本年度資金収支額 D(A+B+C)</b>	44
	( 44 )
前年度末資金残高 E	550
本年度末資金残高 F(D+E)	594

前年度末歳計外現金残高 G	79
本年度歳計外現金増減額 H	1
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	79
本年度末現金預金残高 J(F+I)	674

(注) ( ) 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 連結の財務書類の概要  
(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	30年度	29年度		30年度	29年度
<b>固定資産</b>			<b>固定負債</b>		
有形固定資産	58,908	58,977	△ 69	51,058	49,825
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	53,047	53,251	△ 204	42,167	41,249
	7,049	6,965	84	3,054	3,148
インフラ資産(道路、砂防等)	45,998	46,286	△ 288	5,837	5,428
	140	144	△ 4		
<b>無形固定資産</b>			<b>流動負債</b>		
投資その他の資産	5,721	5,582	139	4,772	5,106
投資及び出資金	301	266	35	4,042	4,395
長期貸付金	493	511	△ 18	284	277
基金(流動性が低いもの)	4,860	4,712	148	446	434
その他	67	93	△ 26		
<b>流動資産・繰延資産</b>			<b>負債合計 B</b>		
現金預金	1,425	1,309	116	55,830	54,931
基金(流動性が高いもの)	817	751	66	( 41,432 )	( 41,070 )
その他	348	325	23	4,503	5,355
	260	233	27	( 18,901 )	( 19,216 )
<b>資産合計 A</b>	<b>60,333</b>	<b>60,286</b>	<b>47</b>	<b>60,333</b>	<b>60,286</b>
				( 60,333 )	( 60,286 )

(注) 1 ( ) 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。  
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。  
 計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の平成30年度末資産残高は1兆5,659億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	30年度	29年度		30年度	29年度
<b>経常費用 A</b>			<b>増減</b>		
業務費用	18,000	13,834	4,166		
人件費	7,541	7,372	169		
職員給与費	3,995	3,710	285		
その他(退職手当引当金繰入額等)	3,396	3,376	20		
物件費等	599	334	265		
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	2,677	2,772	△ 95		
維持補修費等	918	937	△ 19		
減価償却費	794	898	△ 104		
その他の業務費用(支払利息等)	965	937	28		
移転費用	869	890	△ 21		
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	10,459	6,462	3,997		
その他	9,827	5,769	4,058		
	632	693	△ 61		
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	<b>1,350</b>	<b>1,426</b>	<b>△ 76</b>		
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>	<b>16,650</b>	<b>12,408</b>	<b>4,242</b>		
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	<b>232</b>	<b>143</b>	<b>89</b>		
<b>臨時利益 E</b>	<b>14</b>	<b>725</b>	<b>△ 711</b>		
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>	<b>16,868</b>	<b>11,826</b>	<b>5,042</b>		

## (3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	5,355
	( 19,216 )
純行政コスト(△) B	△ 16,868
財源 C	15,969
税金等(税込、地方交付税等)	12,532
国等補助金	3,437
本年度差額 D(B+C)	△ 899
資産評価差額 E	160
無償所管換等 F	△ 113
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 852
	( △ 315 )
本年度末純資産残高 H(A+G)	4,503
	( 18,901 )

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

II 財務書類4表

1. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科目		金額	科目	金額
(単位：百万円)				
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産			固定負債	4,029,633
有形固定資産		4,595,687	地方債	3,721,952
事業用資産		3,817,512	長期未払金	1,675
土地		596,939	退職手当引当金	304,648
立木竹		204,503	損失補償等引当金	1,214
建物		16,194	その他	144
建物減価償却累計額		790,712	流動負債	371,133
工作物		△ 458,609	1年内償還予定地方債	313,439
工作物減価償却累計額		122,040	未払金	944
船舶		△ 89,016	未払費用	-
船舶減価償却累計額		3,847	前受金	-
浮標等		△ 2,806	前受収益	-
浮標等減価償却累計額		1,673	賞与等引当金	28,322
航空機		△ 812	預り金	28,429
航空機減価償却累計額		-	その他	-
その他		-	負債合計	4,400,766
その他減価償却累計額		-		
建設仮勘定		9,214	【純資産の部】	
インフラ資産		-	固定資産等形成分	4,630,873
土地		3,215,668	余剰分(不足分)	△ 4,346,050
建物		641,260		
建物減価償却累計額		16,305		
工作物		△ 6,871		
工作物減価償却累計額		4,319,017		
その他		△ 1,894,375		
その他減価償却累計額		-		
建設仮勘定		-		
物品		140,331		
物品減価償却累計額		9,292		
無形固定資産		△ 4,387		
ソフトウェア		103		
その他		97		
投資その他の資産		6		
投資及び出資金		778,072		
有価証券		211,901		
出資金		396		
その他		211,505		
投資損失引当金		-		
長期延滞債権		△ 52		
長期貸付金		9,437		
基金		87,701		
減債基金		469,894		
その他		403,454		
徴収不能引当金		66,440		
流動資産		△ 808		
現金預金		89,901		
未収金		49,714		
短期貸付金		5,568		
基金		319		
財政調整基金		34,866		
減債基金		12,827		
棚卸資産		22,039		
その他		-		
徴収不能引当金		-		
資産合計		4,685,588	純資産合計	284,822
			負債及び純資産合計	4,685,588



## (2) 行政コスト計算書

〔自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,285,574
業務費用	663,336
人件費	390,678
職員給与費	330,872
賞与等引当金繰入額	28,322
退職手当引当金繰入額	25,940
その他	5,544
物件費等	232,071
物件費	76,742
維持補修費	63,127
減価償却費	92,104
その他	99
その他の業務費用	40,587
支払利息	33,480
徴収不能引当金繰入額	1,211
その他	5,896
移転費用	622,237
補助金等	526,828
社会保障給付	57,090
他会計への繰出金	33,990
その他	4,329
経常収益	49,384
使用料及び手数料	23,456
その他	25,929
純経常行政コスト	1,236,190
臨時損失	21,838
災害復旧事業費	21,509
資産除売却損	314
投資損失引当金繰入額	12
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	747
資産売却益	745
その他	3
純行政コスト	1,257,280

## (3) 純資産変動計算書

〔自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	376,505	4,645,907	△ 4,269,402
純行政コスト(△)	△ 1,257,280		△ 1,257,280
財源	1,160,258		1,160,258
税金等	976,862		976,862
国県等補助金	183,395		183,395
本年度差額	△ 97,023		△ 97,023
固定資産等の変動(内部変動)		△ 20,374	20,374
有形固定資産等の増加		42,839	△ 42,839
有形固定資産等の減少		△ 87,641	87,641
貸付金・基金等の増加		222,074	△ 222,074
貸付金・基金等の減少		△ 197,646	197,646
資産評価差額	15,842	15,842	
無償所管換等	△ 10,502	△ 10,502	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 91,682	△ 15,034	△ 76,648
本年度末純資産残高	284,822	4,630,873	△ 4,346,050

## (4) 資金収支計算書

〔自平成30年4月1日〕  
〔至平成31年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,382,513
業務費用支出	758,990
人件費支出	399,378
物件費等支出	145,597
支払利息支出	33,480
その他の支出	180,535
移転費用支出	623,523
補助金等支出	528,114
社会保障給付支出	57,090
他会計への繰出支出	33,990
その他の支出	4,329
業務収入	1,354,602
税収等収入	1,152,248
国県等補助金収入	156,212
使用料及び手数料収入	23,432
その他の収入	22,712
臨時支出	21,509
災害復旧事業費支出	21,509
その他の支出	-
臨時収入	9,197
業務活動収支	△ 40,222
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	264,300
公共施設等整備費支出	42,839
基金積立金支出	108,184
投資及び貸付金支出	3,957
貸付金支出	109,321
その他の支出	-
投資活動収入	215,060
国県等補助金収入	17,987
基金取崩収入	80,358
貸付金元金回収収入	115,734
資産売却収入	980
その他の収入	-
投資活動収支	△ 49,240
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	343,547
地方債償還支出	343,511
その他の支出	37
財務活動収入	428,896
地方債発行収入	428,896
その他の収入	-
財務活動収支	85,348
本年度資金収支額	△ 4,114
前年度未資金残高	45,883
本年度未資金残高	41,769
前年度末歳計外現金残高	7,865
本年度末歳計外現金増減額	81
本年度末歳計外現金残高	7,945
本年度末現金預金残高	49,714

2. 県全体の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科目		金額	科目	金額
(単位：百万円)				
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>	
固定資産			固定負債	4,094,700
有形固定資産		4,663,001	地方債等	3,774,259
事業用資産		3,870,592	長期未払金	1,675
土地		600,259	退職手当引当金	305,016
土地減損損失累計額		204,895	損失補償等引当金	1,214
立木竹		0	その他	12,536
立木竹減損損失累計額		16,194	流動負債	385,945
建物		798,754	1年内償還予定地方債等	325,553
建物減価償却累計額		△ 463,747	未払金	2,039
建物減損損失累計額		0	未払費用	205
工作物		122,394	前受金	993
工作物減価償却累計額		△ 89,348	前受収益	0
工作物減損損失累計額		0	賞与等引当金	28,369
船舶		3,847	預り金	28,437
船舶減価償却累計額		△ 2,806	その他	348
船舶減損損失累計額		0	負債合計	4,480,645
浮標等		1,673		
浮標等減価償却累計額		△ 812	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減損損失累計額		0	固定資産等形成分	4,698,187
航空機		0	余剰分(不足分)	△ 4,394,933
航空機減価償却累計額		0		
航空機減損損失累計額		0		
その他		0		
その他減価償却累計額		0		
その他減損損失累計額		0		
建設仮勘定		9,214		
インフラ資産		3,265,228		
土地		654,412		
土地減損損失累計額		0		
建物		17,697		
建物減価償却累計額		△ 7,674		
建物減損損失累計額		0		
工作物		4,345,598		
工作物減価償却累計額		△ 1,911,046		
工作物減損損失累計額		0		
その他		10,611		
その他減価償却累計額		△ 6,641		
その他減損損失累計額		0		
建設仮勘定		162,271		
物品		10,342		
物品減価償却累計額		△ 5,236		
物品減損損失累計額		0		
無形固定資産		13,601		
ソフトウェア		97		
その他		13,505		
投資その他の資産		778,807		
投資及びひ出資金		211,336		
有価証券		396		
出資金		210,940		
その他		0		
投資損失引当金		△ 52		
長期延滞償権		9,437		
長期貸付金		89,001		
基金		469,894		
減価基金		403,454		
その他		66,440		
その他		0		
徴収不能引当金		△ 808		
流動資産		120,898		
現金預金		67,359		
未収金		6,294		
短期貸付金		319		
基金		34,866		
財政調整基金		12,827		
減価基金		22,039		
棚卸資産		11,937		
その他		731		
徴収不能引当金		△ 609		
繰延資産		0		
資産合計		4,783,899	純資産合計	303,254
			負債及び純資産合計	4,783,899

## (2) 行政コスト計算書

〔自平成30年4月1日〕  
〔至平成31年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,717,724
業務費用	667,327
人件費	391,253
職員給与費	331,401
賞与等引当金繰入額	28,366
退職手当引当金繰入額	25,940
その他	5,544
物件費等	235,208
物件費	77,186
維持補修費	64,077
減価償却費	93,566
その他	379
その他の業務費用	40,866
支払利息	33,750
徴収不能引当金繰入額	1,211
その他	5,905
移転費用	1,050,397
補助金等	987,183
社会保障給付	57,090
他会計への繰出金	1,704
その他	4,420
経常収益	54,483
使用料及び手数料	28,354
その他	26,129
純経常行政コスト	1,663,241
臨時損失	21,842
災害復旧事業費	21,509
資産除売却損	314
投資損失引当金繰入額	12
損失補償等引当金繰入額	0
その他	7
臨時利益	908
資産売却益	745
その他	164
純行政コスト	1,684,174

## (3) 純資産変動計算書

〔自平成30年4月1日〕  
〔至平成31年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	387,206	4,712,042	△ 4,324,836
純行政コスト(△)	△ 1,684,174		△ 1,684,174
財源	1,594,857		1,594,857
税収等	1,252,515		1,252,515
国県等補助金	342,342		342,342
本年度差額	△ 89,318		△ 89,318
固定資産等の変動(内部変動)		△ 19,002	19,002
有形固定資産等の増加		48,902	△ 48,902
有形固定資産等の減少		△ 93,024	93,024
貸付金・基金等の増加		222,767	△ 222,767
貸付金・基金等の減少		△ 197,646	197,646
資産評価差額	15,842	15,842	
無償所管換等	△ 10,477	△ 10,477	
その他	0	△ 219	219
本年度純資産変動額	△ 83,952	△ 13,856	△ 70,097
本年度末純資産残高	303,254	4,698,187	△ 4,394,933

## (4) 資金収支計算書

〔自平成30年4月1日〕  
〔至平成31年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,813,429
業務費用支出	763,894
人件費支出	399,974
物件費等支出	149,454
支払利息支出	33,750
その他の支出	180,716
移転費用支出	1,049,534
補助金等支出	986,320
社会保障給付支出	57,090
他会計への繰出支出	1,704
その他の支出	4,420
業務収入	1,796,284
税収等収入	1,427,803
国県等補助金収入	315,849
使用料及び手数料収入	28,490
その他の収入	24,143
臨時支出	21,510
災害復旧事業費支出	21,509
その他の支出	2
臨時収入	9,197
業務活動収支	△ 29,458
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	271,721
公共施設等整備費支出	48,902
基金積立金支出	109,542
投資及び出資金支出	3,957
貸付金支出	109,321
その他の支出	0
投資活動収入	216,831
国県等補助金収入	17,733
基金取崩収入	81,023
貸付金元金回収収入	115,813
資産売却収入	2,037
その他の収入	226
投資活動収支	△ 54,890
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	357,185
地方債償還支出	357,149
その他の支出	37
財務活動収入	445,921
地方債発行収入	445,259
その他の収入	662
財務活動収支	88,735
本年度資金収支額	4,388
前年度末資金残高	55,026
本年度末資金残高	59,413
前年度末歳計外現金残高	7,865
本年度歳計外現金増減額	81
本年度末歳計外現金残高	7,945
本年度末現金預金残高	67,359

3. 連結の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科目		金額	科目	金額
(単位：百万円)				
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産	5,890,744	固定負債	5,105,809	
有形固定資産	5,304,678	地方債等	4,216,704	
事業用資産	695,099	長期未払金	1,717	
土地	211,994	退職手当引当金	305,432	
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	42,781	
立木竹	16,194	その他	539,174	
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	477,182	
建物	920,507	1年内償還予定地方債等	404,151	
建物減価償却累計額	△ 499,487	未払金	12,464	
建物減損損失累計額	△ 392	前払費用	839	
工作物	125,461	前受金	1,229	
工作物減価償却累計額	△ 90,939	前受収益	20	
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	28,393	
船舶	3,847	預り金	29,023	
船舶減価償却累計額	△ 2,806	その他	1,062	
船舶減損損失累計額	0	負債合計	5,582,991	
浮標等	1,673	【純資産の部】		
浮標等減価償却累計額	△ 812	固定資産等形成分	5,924,032	
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 5,601,596	
航空機	0	他団体出資等分	127,891	
航空機減価償却累計額	0			
航空機減損損失累計額	0			
その他	61			
その他減価償却累計額	△ 20			
その他減損損失累計額	0			
建設仮勘定	9,818			
インフラ資産	4,599,817			
土地	654,412			
土地減損損失累計額	0			
建物	17,697			
建物減価償却累計額	△ 7,674			
建物減損損失累計額	0			
工作物	5,669,306			
工作物減価償却累計額	△ 1,911,046			
工作物減損損失累計額	0			
その他	10,611			
その他減価償却累計額	△ 6,641			
その他減損損失累計額	0			
建設仮勘定	173,152			
物品	22,674			
物品減価償却累計額	△ 12,912			
物品減損損失累計額	0			
無形固定資産	13,985			
ソフトウェア	396			
その他	13,589			
投資その他の資産	572,082			
投資及び出資金	30,126			
有価証券	407			
出資金	29,719			
その他	0			
長期延滞債権	9,437			
長期貸付金	49,288			
基金	486,017			
減価基金	403,454			
その他	82,563			
その他	987			
徴収不能引当金	△ 3,773			
流動資産	141,669			
現金預金	81,696			
未収金	14,209			
短期貸付金	321			
基金	34,866			
財政調整基金	12,827			
減価基金	22,039			
棚卸資産	10,233			
その他	1,486			
徴収不能引当金	△ 1,142			
繰延資産	905			
資産合計	6,033,319	純資産合計	450,327	
		負債及び純資産合計	6,033,319	



## (2) 行政コスト計算書

〔自平成30年4月1日〕  
〔至平成31年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,800,045
業務費用	754,090
人件費	399,488
職員給与費	339,574
賞与等引当金繰入額	28,389
退職手当引当金繰入額	25,980
その他	5,544
物件費等	267,689
物件費	91,759
維持補修費	71,518
減価償却費	96,504
その他	7,908
その他の業務費用	86,913
支払利息	38,585
徴収不能引当金繰入額	1,331
その他	46,998
移転費用	1,045,955
補助金等	982,748
社会保障給付	57,090
社会計への繰出金	1,704
その他	4,413
経常収益	134,971
使用料及び手数料	96,650
その他	38,321
純経常行政コスト	1,665,074
臨時損失	23,197
災害復旧事業費	21,919
資産除売却損	569
損失補償等引当金繰入額	0
その他	709
臨時利益	1,427
資産売却益	936
その他	491
純行政コスト	1,686,844

## (3) 純資産変動計算書

〔自平成30年4月1日〕  
〔至平成31年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	剰余分 (不戻分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	535,508	5,930,716	△ 5,522,536	127,328
純行政コスト(△)	△ 1,686,844		△ 1,685,929	△ 914
財源	1,596,945		1,595,819	1,126
税金等	1,253,248		1,252,998	251
国県等補助金	343,696		342,821	876
本年度差額	△ 89,899		△ 90,111	212
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	16,016			
無償所管換等	△ 10,477			
他団体出資等分の増加	465			465
他団体出資等分の減少	△ 112			△ 112
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 1,173			
本年度純資産変動額	△ 85,181	△ 6,684	△ 79,060	563
本年度末純資産残高	450,327	5,924,032	△ 5,601,596	127,891